

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 4 1 号
令和 2 年 8 月 1 1 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 五十嵐 桂 一

令和元年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	101
第 2	審査の結果	101
1	水道事業会計	105
(1)	事業の実績	105
(2)	予算と決算の状況	106
(3)	経営成績	109
(4)	財政状態	114
(5)	総括	118
	資料	119
	業務実績表	120
	収益的収入の状況	122
	水道料金収入状況	123
	水道事業比較損益計算書	124
	水道事業比較貸借対照表	126
	水道事業経営分析表	128
	平成 30 年度道内水道事業経営状況比較表	130
2	下水道事業会計	137
(1)	事業の実績	137
(2)	予算と決算の状況	138
(3)	経営成績	140
(4)	財政状態	144
(5)	総括	148
	資料	151
	業務実績表	152
	下水道使用料収入状況	153
	下水道事業比較損益計算書	154
	下水道事業比較貸借対照表	156
	下水道事業経営分析表	158
	平成 30 年度道内下水道事業経営状況比較表	160
3	病院事業会計	167
(1)	事業の実績	167
(2)	予算と決算の状況	168
(3)	経営成績	170

(4) 財政状態	177
(5) 総括	181
資料	183
業務実績表（本院）	184
収益的収入の状況	185
収益的医業（過年度分）収入状況	185
病院事業比較損益計算書	186
病院事業比較貸借対照表	188
病院事業経営分析表	190
入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	192
平成30年度道内公立病院経営状況比較表	194
経営分析比率の説明	199

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和元年度千歳市水道事業会計決算

令和元年度千歳市下水道事業会計決算

令和元年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているため、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和2年6月22日から8月11日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 千葉 英 二

監査委員 五十嵐 桂 一

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、下水道事業会計の一部（消費税等確定申告額の過少計算）を除き、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和元年度の事業実績は、年度末給水人口が96,943人で前年度に比べ636人（0.7%）の増加、給水戸数が43,569戸で前年度に比べ856戸（2.0%）の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が12,035,104m³で前年度に比べ343,730m³（2.9%）の増加、年間有収水量が11,618,943m³で前年度に比べ237,419m³（2.1%）の増加、有収率が96.5%で前年度に比べ0.8ポイントの低下となっている。

上水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水（蘭越浄水場）2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が60.4%で前年度に比べ1.5ポイントの上昇、最大稼働率が70.3%で前年度に比べ2.9ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は24人で、前年度に比べ1人の増加となっている。

事業実績比較（上水道）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	97,050	96,414	636	0.7
給水人口 B	人	96,943	96,307	636	0.7
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	43,569	42,713	856	2.0
水源（水利権等）	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	12,035,104	11,691,374	343,730	2.9
年間有収水量 E	m ³	11,618,943	11,381,524	237,419	2.1
有収率 E/D×100	%	96.5	97.3	0.8	-
1日最大配水量 F	m ³	38,262	36,675	1,587	4.3
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	395	381	14	3.7
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	32,883	32,031	852	2.7
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	339	333	6	1.8
負荷率 G/F×100	%	85.9	87.3	1.4	-
施設利用率 G/C×100 （対水利権等）	%	60.4 (56.0)	58.9 (54.6)	1.5 (1.4)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 （対水利権等）	%	70.3 (65.2)	67.4 (62.5)	2.9 (2.7)	- (-)
職員数	人	24	23	1	4.3
損益勘定職員	人	16	15	1	6.7
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

イ 簡易水道

令和元年度の事業実績は、年度末給水人口が148人で前年度に比べ2人（1.4％）の増加、給水戸数が154戸で前年度に比べ1戸（0.6％）の減少、普及率が100.0％で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が75,705m³で前年度に比べ3,772m³（5.2％）の増加、年間有収水量が72,146m³で前年度に比べ4,820m³（7.2％）の増加、有収率が95.3％で前年度に比べ1.7ポイントの上昇となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が15.9％で前年度に比べ0.7ポイントの上昇、最大稼働率が27.5％で前年度に比べ2.5ポイントの上昇となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	148	146	2	1.4
給水人口 B	人	148	146	2	1.4
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	154	155	1	0.6
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	75,705	71,933	3,772	5.2
年間有収水量 E	m ³	72,146	67,326	4,820	7.2
有収率 E/D×100	%	95.3	93.6	1.7	-
1日最大配水量 F	m ³	358	325	33	10.2
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	2,419	2,226	193	8.7
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	207	197	10	5.1
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	1,398	1,350	48	3.6
負荷率 G/F×100	%	57.8	60.6	2.8	-
施設利用率 G/C×100	%	15.9	15.2	0.7	-
最大稼働率 F/C×100	%	27.5	25.0	2.5	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,402,781千円で、これに対する収入決算額は2,440,910千円（執行率101.6％）で38,129千円の増加となっている。

これは主に、営業収益が39,105千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は2,274,979千円で、これに対する支出決算額は2,203,406千円（執行率96.9%）で71,573千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の69,802千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,402,781	2,440,910	38,129	(うち仮受消費税及び地方消費税 166,073)
営 業 収 益	2,076,566	2,115,671	39,105	(" 165,885)
営 業 外 収 益	326,195	325,237	958	(" 188)
特 別 利 益	20	1	19	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,274,979	2,203,406	71,573	(うち仮払消費税及び地方消費税 94,580)
営 業 費 用	2,099,929	2,030,127	69,802	(" 93,352)
営 業 外 費 用	173,040	172,444	596	(" 1,229)
特 別 損 失	1,010	835	175	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は444,356千円で、これに対する収入決算額は412,787千円（執行率92.9%）で31,569千円の減少となっている。

これは主に、企業債が30,300千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,008,666千円で、これに対する支出決算額は942,918千円（執行率93.5%）で65,748千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の61,721千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,379mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,139,132千円に当年度借入額395,900千円を加算し、当年度償還額442,616千円を差し引いた7,092,416千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,131千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,026千円及び過年度分損益勘定留保資金493,106千円で補填されている。

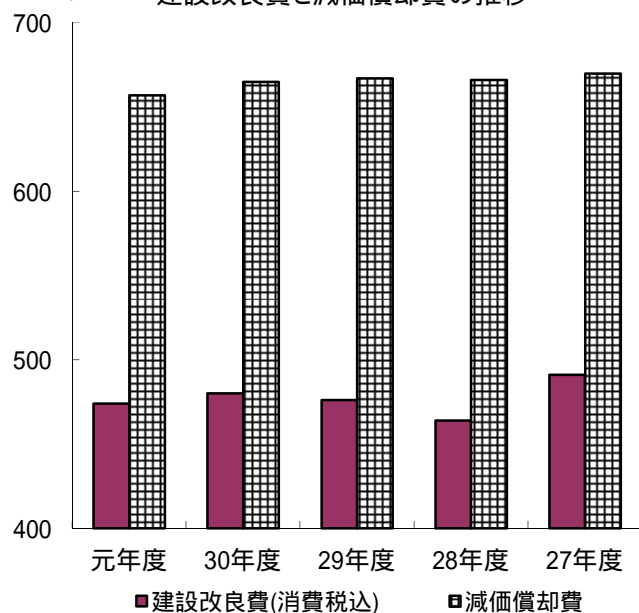
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	444,356	412,787	31,569	
企 業 債	426,200	395,900	30,300	
工 事 負 担 金	14,186	13,027	1,159	
施 設 補 償 金	100	0	100	
他 会 計 負 担 金	3,860	3,860	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	

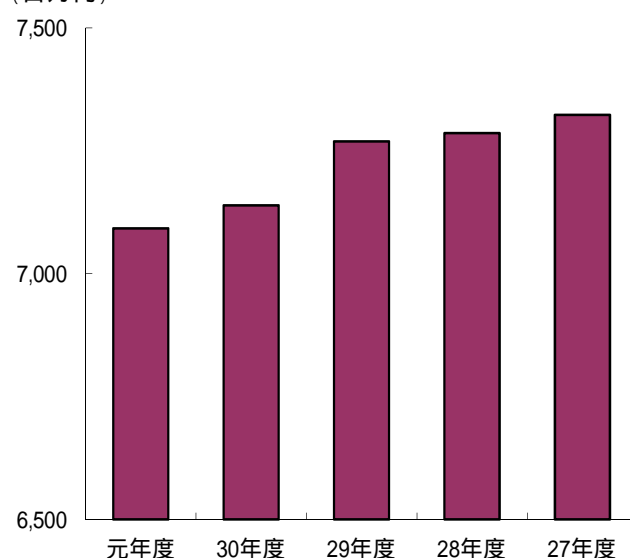
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,008,666	942,918	65,748	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,695)
建 設 改 良 費	536,115	474,394	61,721	(" 36,766)
資 産 購 入 費	29,934	25,908	4,026	(" 929)
企 業 債 償 還 金	442,617	442,616	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費：資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円) 企業債年度末残高



企業債年度末残高：資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は111,065千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は100,139千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,440,910千円から仮受消費税及び地方消費税166,073千円を控除した2,274,837千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,203,406千円から仮払消費税及び地方消費税94,580千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額29,427千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出2,775千円を加えた2,082,174千円で、差し引き192,663千円の純利益が生じた。

この結果、当年度の利益剰余金は32,160千円に増加している。

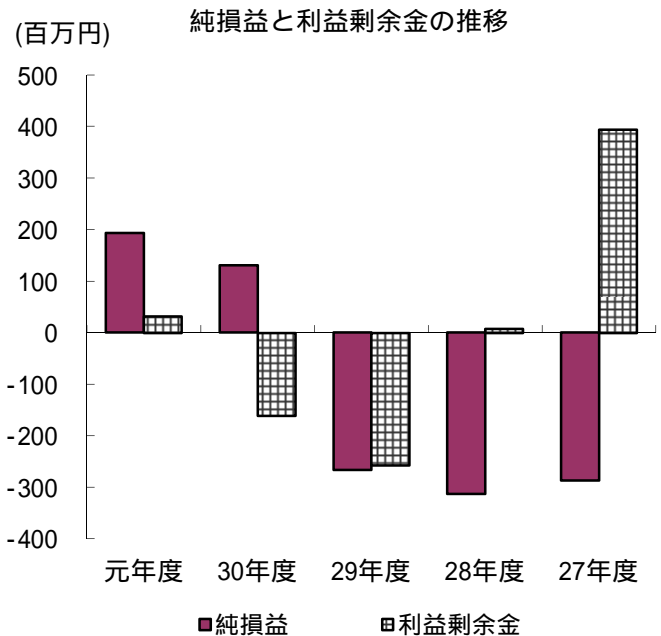
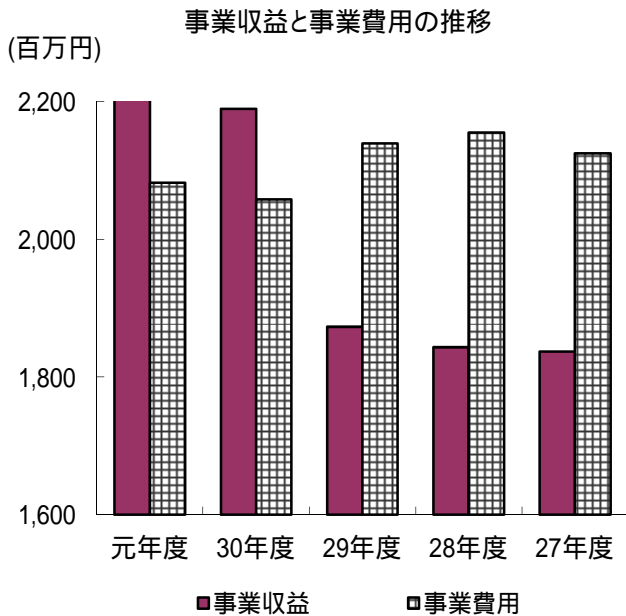
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事業収益			事業費用			純 損 益	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和元年度	2,274,837	123.4	3.9	2,082,174	96.6	1.2	192,663	32,160	-
平成30年度	2,189,831	118.8	16.9	2,058,421	95.5	3.8	131,409	160,503	8.6
平成29年度	1,873,200	101.7	1.7	2,138,702	99.2	0.8	265,503	257,362	17.6

指数は平成28年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金の場合はマイナス）の合計



ア 収益について

事業収益は2,274,837千円で前年度に比べ85,006千円（3.9%）増加しているが、これは主に、営業収益で給水収益が60,520千円（3.5%）、営業外収益で他会計補助金が2,464千円（2.2%）それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,773,349千円（構成比78.0%）、他会計負担金30,698千円（同1.3%）、その他営業収益145,739千円（同6.4%）、営業外収益で受取利息及び配当金69千円（同0.0%）、他会計補助金114,754千円（同5.0%）、長期前受金戻入190,231千円（同8.4%）、雑収益19,996千円（同0.9%）、特別利益で1千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率	
営業収益	給水収益	1,773,349	78.0	1,712,829	78.2	60,520	3.5
	他会計負担金	30,698	1.3	14,819	0.7	15,879	107.2
	その他営業収益	145,739	6.4	142,079	6.5	3,660	2.6
	計 a	1,949,786	85.7	1,869,727	85.4	80,059	4.3
営業外収益	受取利息及び配当金	69	0.0	110	0.0	41	37.1
	他会計補助金	114,754	5.0	112,290	5.1	2,464	2.2
	長期前受金戻入	190,231	8.4	187,798	8.6	2,432	1.3
	雑収益	19,996	0.9	19,644	0.9	352	1.8
	計 b	325,050	14.3	319,842	14.6	5,207	1.6
特別利益 c	1	0.0	261	0.0	260	99.5	
合 計 a+b+c	2,274,837	100.0	2,189,831	100.0	85,006	3.9	

イ 費用について

事業費用は2,082,174千円で前年度に比べ23,752千円（1.2%）増加しているが、これは主に、営業費用で総係費が25,816千円（32.4%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費768,510千円（構成比36.9%）、配水及び給水費225,722千円（同10.8%）、給水設備費16,693千円（同0.8%）、簡易水道費14,556千円（同0.7%）、業務費128,106千円（同6.2%）、総係費105,614千円（同5.1%）、減価償却費656,861千円（同31.5%）、資産減耗費20,712千円（同1.0%）、営業外費用で支払利息126,755千円（同6.1%）、雑支出17,808千円（同0.9%）、特別損失で835千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	原水及び浄水費	768,510	36.9	767,231	37.3	1,279	0.2
	配水及び給水費	225,722	10.8	220,220	10.7	5,502	2.5
	給水設備費	16,693	0.8	16,760	0.8	67	0.4
	簡易水道費	14,556	0.7	10,301	0.5	4,255	41.3
	業務費	128,106	6.2	128,922	6.3	816	0.6
	総係費	105,614	5.1	79,798	3.9	25,816	32.4
	減価償却費	656,861	31.5	664,710	32.3	7,849	1.2
	資産減耗費	20,712	1.0	18,788	0.9	1,924	10.2
	計 a	1,936,775	93.0	1,906,731	92.6	30,045	1.6
	営業外費用	支払利息	126,755	6.1	136,951	6.7	10,196
雑支出		17,808	0.9	14,504	0.7	3,305	22.8
計 b		144,563	6.9	151,454	7.4	6,891	4.6
特別損失 c	835	0.0	236	0.0	599	253.7	
合計 a+b+c	2,082,174	100.0	2,058,421	100.0	23,752	1.2	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費31.6%、受水費28.7%、その他物件費12.9%、修繕費8.8%、人件費7.0%、支払利息6.1%、動力費2.4%、資産減耗費1.0%、その他費用0.9%、薬品費0.7%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
人 件 費	146,116	7.0	117,196	5.7	28,919	24.7	
物 件 費	修 繕 費	182,776	8.8	182,688	8.9	88	0.0
	動 力 費	50,574	2.4	49,441	2.4	1,133	2.3
	薬 品 費	15,465	0.7	14,447	0.7	1,018	7.0
	受 水 費	596,720	28.7	595,090	28.9	1,630	0.3
	その他物件費	267,551	12.9	264,370	12.8	3,181	1.2
減価償却費	656,861	31.6	664,710	32.3	7,849	1.2	
資産減耗費	20,712	1.0	18,788	0.9	1,924	10.2	
支払利息	126,755	6.1	136,951	6.7	10,196	7.4	
その他費用	17,808	0.9	14,504	0.7	3,305	22.8	
合計	2,081,339	100.0	2,058,185	100.0	23,154	1.1	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は7.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は7.5%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

これは前年度に比べ経常費用が23,154千円、営業収益が80,059千円増加したものの、人件費が28,919千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	7.0	5.7	1.3
営業収益に対する人件費の割合	7.5	6.3	1.2

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が4,122千円、営業収益が3,566千円、給水人口が417人、有収水量が38,369m³それぞれ減少している。

職員1人当たりの給水収益等(損益勘定職員)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	118,223	122,345	4,122	3.4
営 業 収 益	千円	129,986	133,552	3,566	2.7
給 水 人 口	人	6,473	6,890	417	6.1
有 収 水 量	m ³	779,406	817,775	38,369	4.7

損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価160円60銭、供給単価151円57銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価348円38銭、供給単価170円48銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	160.60 (148.58)	162.45 (151.09)	1.85 (2.51)	1.1 (1.7)
	供 給 単 価	151.57	149.49	2.08	1.4
簡 易 水 道	給 水 原 価	348.38 (331.96)	318.31 (305.08)	30.07 (26.88)	9.4 (8.8)
	供 給 単 価	170.48	170.17	0.31	0.2

給水原価の下段()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、人件費が1円91銭増加したものの、減価償却費が1円40銭、支払利息が1円12銭それぞれ減少したことなどにより、合計では1円85銭安くなっている。また、簡易水道では、減価償却費が17円48銭、薬品費が4円58銭それぞれ減少したものの、人件費が56円13銭増加したことなどにより、合計では30円7銭高くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で2円8銭、簡易水道で31銭それぞれ高くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	11.93	7.4	10.02	6.2	1.91	19.1
	支 払 利 息	10.86	6.8	11.98	7.4	1.12	9.3
	減 価 償 却 費	40.16	25.0	41.56	25.6	1.40	3.4
	動 力 費	4.27	2.7	4.26	2.6	0.01	0.2
	薬 品 費	1.32	0.8	1.23	0.8	0.09	7.3
	受 水 費	51.36	32.0	52.29	32.2	0.93	1.8
	修 繕 費	15.63	9.7	15.96	9.8	0.33	2.1
	そ の 他 経 費	25.06	15.6	25.16	15.5	0.10	0.4
	計	160.60	100.0	162.45	100.0	1.85	1.1
簡 易 水 道	人 件 費	103.23	29.6	47.10	14.8	56.13	119.2
	支 払 利 息	7.17	2.1	8.38	2.6	1.21	14.4
	減 価 償 却 費	139.44	40.0	156.92	49.3	17.48	11.1
	動 力 費	13.32	3.8	14.37	4.5	1.05	7.3
	薬 品 費	1.66	0.5	6.24	2.0	4.58	73.4
	修 繕 費	16.04	4.6	15.71	4.9	0.33	2.1
	そ の 他 経 費	67.50	19.4	69.58	21.9	2.08	3.0
計	348.38	100.0	318.31	100.0	30.07	9.4	

長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率（％）	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,761,049	1,701,372	59,677	3.5
	有 収 水 量 b	m ³	11,618,943	11,381,524	237,419	2.1
	単 価 a/b	円	151.57	149.49	2.08	1.4
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	12,300	11,457	843	7.4
	有 収 水 量 d	m ³	72,146	67,326	4,820	7.2
	単 価 c/d	円	170.48	170.17	0.31	0.2

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は17,536,762千円で、固定資産15,770,995千円（構成比89.9%）、流動資産1,765,767千円（同10.1%）となっており、前年度に比べ47,376千円（0.3%）増加している。

これは、固定資産において有形固定資産が213,782千円（1.3%）減少したものの、流動資産において現金預金が252,808千円（21.5%）、未収金が6,649千円（2.3%）、貯蔵品が1,702千円（4.6%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位:千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	15,770,995	89.9	15,984,778	91.4	213,782	1.3
有形固定資産	15,769,393	89.9	15,983,176	91.4	213,782	1.3
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,765,767	10.1	1,504,609	8.6	261,158	17.4
現金預金	1,429,906	8.2	1,177,098	6.7	252,808	21.5
未 収 金	296,636	1.7	289,987	1.7	6,649	2.3
貯 蔵 品	39,025	0.2	37,323	0.2	1,702	4.6
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,536,762	100.0	17,489,386	100.0	47,376	0.3

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は17,536,762千円で、負債11,512,754千円（構成比65.6%）、資本6,024,008千円（同34.4%）となっており、前年度に比べ47,376千円（0.3%）増加している。

これは主に、固定負債において企業債が84,590千円（1.3%）、繰延収益において長期前受金が177,204千円（4.6%）それぞれ減少したものの、流動負債において企業債が37,874千円（8.6%）、預り金が76,806千円（471.1%）それぞれ増加し、剰余金において欠損金が192,663千円（120.0%）減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,116,703	40.6	7,206,846	41.2	90,143	1.3
企 業 債	6,611,926	37.7	6,696,516	38.3	84,590	1.3
引 当 金	504,777	2.9	510,330	2.9	5,553	1.1
流 動 負 債	747,962	4.3	629,762	3.6	118,200	18.8
企 業 債	480,490	2.7	442,616	2.5	37,874	8.6
未 払 金	133,864	0.8	130,795	0.7	3,069	2.3
前 受 金	26,914	0.2	26,892	0.2	22	0.1
預 り 金	93,109	0.5	16,303	0.1	76,806	471.1
引 当 金	13,385	0.1	12,956	0.1	430	3.3
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,648,089	20.8	3,825,293	21.9	177,204	4.6
長 期 前 受 金	3,648,089	20.8	3,825,293	21.9	177,204	4.6
負 債 合 計	11,512,754	65.6	11,661,901	66.7	149,147	1.3
資 本 金	5,432,897	31.0	5,429,037	31.0	3,860	0.1
資 本 金	5,432,897	31.0	5,429,037	31.0	3,860	0.1
剰 余 金	591,111	3.4	398,448	2.3	192,663	48.4
資 本 剰 余 金	558,951	3.2	558,951	3.2	0	0.0
欠 損 金	32,160	0.2	160,503	0.9	192,663	120.0
資 本 合 計	6,024,008	34.4	5,827,485	33.3	196,523	3.4
負 債 資 本 合 計	17,536,762	100.0	17,489,386	100.0	47,376	0.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、55.2%で前年度と同率となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.9ポイント低下して93.9%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ2.8ポイント低下して236.1%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
自己資本構成比率	55.2	55.2	54.9	56.0	57.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.9	94.8	95.0	93.8	92.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	236.1	238.9	240.9	288.4	351.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.2ポイント上昇の90.9%、簡易水道で1.0ポイント上昇の92.7%、合計で0.1ポイント上昇の90.9%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.7ポイント上昇の94.8%、簡易水道で4.1ポイント低下の90.8%、合計で0.7ポイント上昇の94.8%となっている。

全体では前年度に比べ0.2ポイント上昇の91.2%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	元	1,916,065	1,741,467	-	1	174,597	90.9
		30	1,837,179	1,667,151	-	0	170,029	90.7
	簡易水道	元	13,374	12,394	-	0	980	92.7
		30	12,372	11,342	-	0	1,031	91.7
	計	元	1,929,438	1,753,861	-	1	175,577	90.9
		30	1,849,551	1,678,492	-	0	171,059	90.8
過年度分	上水道	元	177,058	167,853	835	1,324	7,045	94.8
		30	152,529	143,501	236	1,763	7,029	94.1
	簡易水道	元	1,081	982	0	0	99	90.8
		30	991	941	0	0	51	94.9
	計	元	178,139	168,835	835	1,324	7,145	94.8
		30	153,521	144,442	236	1,763	7,080	94.1
合計	元	2,107,577	1,922,696	835	1,325	182,721	91.2	
	30	2,003,072	1,822,934	236	1,763	178,139	91.0	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が745,717千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が450,053千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が42,856千円減少している。

この結果、令和元年度においては252,808千円の資金が増加し、資金期末残高は1,429,906千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	192,663	131,409	61,254
減価償却費	656,861	664,710	7,849
固定資産除却費	19,712	18,788	924
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,553	4,148	1,405
賞与引当金の増減額(は減少)	211	215	4
法定福利費引当金の増減額(は減少)	35	62	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,008	1,307	701
長期前受金戻入額	190,231	187,798	2,432
受取利息及び受取配当金	69	110	41
支払利息	126,755	136,951	10,196
未収金の増減額(は増加)	4,668	24,729	20,061
破産更生債権等の増減額(は増加)	27	96	69
未払金の増減額(は減少)	3,542	6,896	10,438
たな卸資産の増減額(は増加)	1,702	14,148	12,446
前受金の増減額(は減少)	22	9,827	9,805
預り金の増減額(は減少)	76,806	4,636	72,170
小計	872,403	727,560	144,844
利息及び配当金の受取額	69	110	41
利息の支払額	126,755	136,951	10,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,717	590,718	154,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	463,080	468,499	5,419
国庫補助金等による収入	13,027	12,939	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,053	455,560	5,507
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	395,900	294,600	101,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	442,616	424,786	17,831
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	3,860	7,067	3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	123,119	80,262
資金増加額(は資金減少額)	252,808	12,040	240,768
資金期首残高	1,177,098	1,165,058	12,040
資金期末残高	1,429,906	1,177,098	252,808

(5) 総括

ア 決算概要

令和元年度の水道事業会計は、当年度純利益192,663千円を計上している。これは、事業費用が総係費等の増加により2,082,174千円と前年度に比べ23,752千円(1.2%)の増加となったものの、事業収益が給水収益等の増加により2,274,837千円と前年度に比べ85,006千円(3.9%)の増加となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の繰越欠損金160,503千円に当年度純利益192,663千円を合わせた32,160千円となっている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、上水道及び簡易水道において前年度に比べいずれも増加している。有収率は、前年度に比べ上水道では0.8ポイント低下の96.5%となっているが、簡易水道では1.7ポイント上昇の95.3%となっており、また、収益の柱である水道料金の収入率は、91.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、有収率及び収入率は高い数値を維持していることを評価する。引き続き向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長2,379mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を行っており、総額は474,394千円となっている。

エ まとめ

本市は人口増加を続け、令和元年度の給水人口は97,091人と前年度に比べ638人(0.7%)増加し、また、年間有収水量も11,691千 m^3 と前年度に比べ242千 m^3 (2.1%)増加となっている一方で、配水管等の老朽化施設の更新や耐震化等に的確に対応していくことが求められており、経営を取り巻く環境は今後も厳しいものと思われる。

今後の水道事業は、令和元年度において、前年度に引き続き純利益を計上し、繰越欠損金が解消されるなど、経営健全化に向け順調に推移していることを評価するが、引き続き安定した経営が堅持されることを望むとともに、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、今後とも「水道アセットマネジメント」や「千歳市水道ビジョン」に掲げた取組を着実に推進し、一層の経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

資

料

業 務 実

(上 水 道)

区分	年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度 対前年 比率 (%)
計画給水人口		人	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	97,050	96,414	95,970	95,594	95,251	100.7
給水人口	B	人	96,943	96,307	95,863	95,486	95,141	100.7
給水戸数		戸	43,569	42,713	41,871	41,121	40,481	102.0
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	12,035,104	11,691,374	11,702,230	11,846,807	11,989,070	102.9
1日最大配水量	D	m ³	38,262	36,675	37,702	36,142	37,607	104.3
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	32,883	32,031	32,061	32,457	32,757	102.7
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	395	381	393	379	395	103.7
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	339	333	334	340	344	101.8
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	327	324	326	326	324	100.9
年間有収水量	E	m ³	11,618,943	11,381,524	11,410,438	11,366,520	11,277,586	102.1
有収率	$E/C \times 100$	%	96.5	97.3	97.5	95.9	94.1	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度 対前 比率 (%)
計画給水人口		人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口	A	人	148	146	144	162	158	101.4
給水人口	B	人	148	146	144	162	158	101.4
給水戸数		戸	154	155	128	122	123	99.4
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	75,705	71,933	98,572	101,036	78,169	105.2
1日最大配水量	D	m ³	358	325	411	418	329	110.2
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	207	197	270	277	214	105.1
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,419	2,226	2,854	2,580	2,082	108.7
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,398	1,350	1,875	1,709	1,352	103.6
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,332	1,263	1,410	1,241	1,251	105.5
年間有収水量	E	m ³	72,146	67,326	74,131	73,356	72,360	107.2
有収率	$E/C \times 100$	%	95.3	93.6	75.2	72.6	92.6	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,115,671	1,821,880	86.1	-	1	293,791
	水 道 料 金	1,916,065	1,741,467	90.9	-	1	174,597
	簡 易 水 道 料 金	13,374	12,394	92.7	-	0	980
	他 会 計 負 担 金	30,698	30,698	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	155,535	37,321	24.0	-	-	118,214
	営 業 外 収 益	325,237	324,921	99.9	-	-	317
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	69	69	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	114,754	114,754	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	190,231	190,231	100.0	-	-	0
	雑 収 益	20,184	19,867	98.4	-	-	317
	特 別 利 益	1	1	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	100.0	-	-	0
	計	2,440,910	2,146,802	88.0	-	1	294,107
過 年 度	営 業 収 益	292,558	283,254	96.8	835	1,324	7,145
	水 道 料 金	177,058	167,853	94.8	835	1,324	7,045
	簡 易 水 道 料 金	1,081	982	90.8	0	0	99
	そ の 他 営 業 収 益	114,419	114,419	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	4,182	4,053	96.9	0	0	129
	雑 収 益	4,182	4,053	96.9	0	0	129
計	296,740	287,307	96.8	835	1,324	7,274	
合 計		2,737,651	2,434,109	88.9	835	1,325	301,381

消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
当 年 度	調定額		1,929,438	1,849,551	1,611,891	1,605,713	1,592,105
	収入額		1,753,861	1,678,492	1,466,656	1,460,017	1,444,397
	収入率		90.9	90.8	91.0	90.9	90.7
	不納欠損額		1	0	0	0	0
	未収額		175,577	171,059	145,235	145,696	147,709
過 年 度	調定額		178,139	153,521	156,913	160,199	157,081
	収入額		168,835	144,442	145,219	147,095	139,994
	収入率		94.8	94.1	92.5	91.8	89.1
	過年度損益修正損		835	236	367	168	246
	不納欠損額		1,324	1,763	3,041	1,719	4,351
合 計	調定額		2,107,577	2,003,072	1,768,804	1,765,912	1,749,186
	収入額		1,922,696	1,822,934	1,611,875	1,607,112	1,584,390
	収入率		91.2	91.0	91.1	91.0	90.6
	過年度損益修正損		835	236	367	168	246
	不納欠損額		1,325	1,763	3,041	1,719	4,351
	未収額		182,721	178,139	153,521	156,913	160,199

水道料金と簡易水道料金の合計
消費税及び地方消費税込み

水道事業比較

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対 前年度比率
1 営業収益	1,949,786	1,869,727	1,657,772	1,633,709	1,621,009	104.3
(1) 給水収益	1,773,349	1,712,829	1,492,680	1,486,956	1,474,353	103.5
(2) 他会計負担金	30,698	14,819	15,727	12,148	12,253	207.2
(3) その他営業収益	145,739	142,079	149,365	134,605	134,403	102.6
2 営業費用	1,936,775	1,906,731	1,984,635	1,995,288	1,956,793	101.6
(1) 原水及び浄水費	768,510	767,231	819,685	840,793	834,987	100.2
(2) 配水及び給水費	225,722	220,220	222,127	193,446	166,312	102.5
(3) 給水設備費	16,693	16,760	15,351	16,348	17,983	99.6
(4) 簡易水道費	14,556	10,301	16,278	13,074	13,135	141.3
(5) 業務費	128,106	128,922	133,753	123,743	120,957	99.4
(6) 総係費	105,614	79,798	89,726	90,617	77,980	132.4
(7) 減価償却費	656,861	664,710	667,407	666,409	669,938	98.8
(8) 資産減耗費	20,712	18,788	20,307	50,859	55,501	110.2
営業利益	13,010	-	-	-	-	-
営業損失	-	37,003	326,863	361,579	335,784	-

消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率
3 営業外収益		325,050	319,842	215,427	209,059	216,465	101.6
(1) 受取利息及び配当金		69	110	170	209	826	62.9
(2) 他会計補助金		114,754	112,290	17,110	11,608	12,180	102.2
(3) 長期前受金戻入		190,231	187,798	188,026	189,520	191,810	101.3
(4) 雑収益		19,996	19,644	10,121	7,723	11,648	101.8
4 営業外費用		144,563	151,454	153,700	159,699	167,810	95.4
(1) 支払利息		126,755	136,951	145,941	154,344	162,814	92.6
(2) 雑支出		17,808	14,504	7,759	5,355	4,996	122.8
経常利益		193,497	131,385	-	-	-	147.3
経常損失		-	-	265,136	312,218	287,129	
5 特別利益		1	261	0	2	0	0.5
(1) 過年度損益修正益		1	261	0	2	0	0.5
6 特別損失		835	236	367	326	259	353.7
固定資産売却損		0	0	0	158	0	-
(1) 過年度損益修正損		835	236	367	168	259	353.7
当年度純利益		192,663	131,409	-	-	-	146.6
当年度純損失		-	-	265,503	312,542	287,388	

経常収益	2,274,836	2,189,570	1,873,199	1,842,768	1,837,474	103.9
経常費用	2,081,339	2,058,185	2,138,335	2,154,987	2,124,603	101.1
総収益	2,274,837	2,189,831	1,873,200	1,842,771	1,837,474	103.9
総費用	2,082,174	2,058,421	2,138,702	2,155,312	2,124,862	101.2

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対 前年度比率
1 固定資産	15,770,995	15,984,778	16,197,773	16,420,485	16,664,317	98.7
(1) 有形固定資産	15,769,393	15,983,176	16,196,171	16,418,820	16,662,652	98.7
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	541,032	100.0
建物	973,347	1,015,756	1,049,671	1,095,464	1,142,427	95.8
構築物	12,521,647	12,654,547	12,771,968	12,881,840	12,994,740	98.9
機械及び装置	1,537,229	1,570,322	1,637,329	1,750,161	1,854,155	97.9
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	26,561	21,303	21,947	27,585	26,431	124.7
簡易水道施設	157,410	168,303	166,173	114,327	91,623	93.5
建設仮勘定	12,049	11,795	7,933	8,292	11,848	102.2
(減価償却累計額)	(16,015,786)	(15,507,496)	(14,922,281)	(14,319,777)	(13,731,002)	(103.3)
(2) 無形固定資産	838	838	838	901	901	100.0
電話加入権	838	838	838	901	901	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	2,799	2,826	2,922	3,998	5,685	99.0
貸倒引当金	2,799	2,826	2,922	3,998	5,685	99.0
2 流動資産	1,765,767	1,504,609	1,452,482	1,655,532	1,919,591	117.4
(1) 現金預金	1,429,906	1,177,098	1,165,058	1,385,934	1,639,341	121.5
(2) 未収金	298,582	293,915	269,186	260,753	272,607	101.6
貸倒引当金	1,946	3,927	5,138	5,506	4,607	49.6
(3) 貯蔵品	39,025	37,323	23,176	14,151	12,051	104.6
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,536,762	17,489,386	17,650,255	18,076,018	18,583,909	100.3

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率
1 固定負債		7,116,703	7,206,846	7,359,010	7,377,289	7,432,283	98.7
(1) 企業債		6,611,926	6,696,516	6,844,532	6,876,118	6,918,806	98.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,611,926	6,696,516	6,844,532	6,876,118	6,918,806	98.7
(2) 引当金		504,777	510,330	514,478	501,171	513,477	98.9
	退職給付引当金	212,179	217,732	221,880	208,573	220,879	97.4
	修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		747,962	629,762	602,874	574,080	546,737	118.8
(1) 企業債		480,490	442,616	424,786	409,488	403,851	108.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	480,490	442,616	424,786	409,488	403,851	108.6
(2) 未払金		133,864	130,795	137,039	115,576	97,642	102.3
(3) 前受金		26,914	26,892	17,066	18,432	19,461	100.1
(4) 預り金		93,109	16,303	11,667	18,084	13,565	571.1
(5) 引当金		13,385	12,956	12,117	12,300	12,018	103.3
	賞与引当金	11,211	10,844	10,164	10,320	10,100	103.4
	法定福利費引当金	2,175	2,111	1,952	1,980	1,918	103.0
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,648,089	3,825,293	3,999,362	4,179,620	4,367,069	95.4
(1) 長期前受金		3,648,089	3,825,293	3,999,362	4,179,620	4,367,069	95.4
	受贈財産評価額	477,291	492,997	508,899	520,586	535,556	96.8
	工事負担金	1,939,295	2,032,329	2,123,242	2,222,829	2,328,162	95.4
	補助金	1,231,503	1,299,968	1,367,221	1,436,205	1,503,351	94.7
	(収益化累計額)	(4,471,436)	(4,402,979)	(4,252,011)	(4,090,494)	(3,924,982)	(101.6)
負債合計		11,512,754	11,661,901	11,961,246	12,130,989	12,346,089	98.7
4 資本金		5,432,897	5,429,037	5,387,420	5,377,937	5,285,337	100.1
(1) 資本金		5,432,897	5,429,037	5,387,420	5,377,937	5,285,337	100.1
	固有資本金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
	繰入資本金	533,502	529,642	522,575	513,092	493,342	100.7
	組入資本金	4,876,243	4,876,243	4,841,692	4,841,692	4,768,843	100.0
5 剰余金		591,111	398,448	301,589	567,091	952,483	148.4
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
	受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
	工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
	分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
	補助金	257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(欠損金)		32,160	160,503	257,362	8,140	393,532	-
	減債積立金	0	0	0	0	5,400	-
	利益積立金	0	0	0	286,132	516,000	-
	建設改良積立金	0	0	34,550	34,550	102,000	-
	当年度未処分利益剰余金	32,160	-	-	-	-	-
	当年度未処理欠損金	-	160,503	291,912	312,542	229,868	-
資本合計		6,024,008	5,827,485	5,689,009	5,945,028	6,237,820	103.4
負債資本合計		17,536,762	17,489,386	17,650,255	18,076,018	18,583,909	100.3

水道事業

項目		年度				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	89.9	91.4	91.8	90.8	89.7
	固定負債構成比率	40.6	41.2	41.7	40.8	40.0
	自己資本構成比率	55.2	55.2	54.9	56.0	57.1
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	93.9	94.8	95.0	93.8	92.4
	固定比率	163.1	165.6	167.2	162.2	157.1
	流動比率	236.1	238.9	240.9	288.4	351.1
	当座比率	230.8	233.0	237.0	285.9	348.9
	現金預金比率	191.2	186.9	193.3	241.4	299.8
回転率 (%)	自己資本回転率	0.20	0.19	0.17	0.16	0.15
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.10	0.10	0.10
	減価償却率(%)	4.14	4.13	4.09	4.03	3.99
	流動資産回転率	1.19	1.26	1.07	0.91	0.79
	未収金回転率	6.58	6.64	6.26	6.13	6.16
収益率・その他 (%)	総資本利益率	1.10	0.75	1.49	1.71	1.53
	総収支比率	109.3	106.4	87.6	85.5	86.5
	経常収支比率	109.3	106.4	87.6	85.5	86.5
	営業収支比率	100.7	98.1	83.5	81.9	82.8
	利子負担率	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2
	累積欠損金比率	-	8.6	17.6	19.1	14.2

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	30年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	88.8
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	23.7
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	72.1
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	92.8
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	123.3
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.5
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.8
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.4
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.13
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	4.10
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.81
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	8.08
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	1.17
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	112.8
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.8
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	104.9
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.9
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	2.3

30年度全国公営企業平均の数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

平成30年度道内水道

項番	項目		市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	1	普及率	%		100.2	99.9	99.9	94.8	99.9	99.3
2	水利権	m ³ /日		860,600	166,455	99,267	180,551	71,500	85,454	44,064
3	配水能力	m ³ /日		835,200	163,194	64,760	155,620	53,500	69,744	84,100
4	導送配水管延長	km		6,103.57	1,361.73	617.85	2,239.10	604.41	1,156.80	1,125.40
5	浄水場設置数			5	13	3	2	3	6	1
6	配水量	m ³ /日		521,234	91,391	41,443	93,865	28,235	57,834	44,243
7	年間総配水量	千m ³		190,250	33,358	15,127	34,261	10,306	21,109	16,149
8	1日最大配水量	m ³		572,750	100,812	53,869	107,158	31,015	62,323	49,071
9	年間総有収水量	千m ³		176,682	28,446	11,763	30,122	8,148	18,127	14,626
10	職員数	人		625	119	63	100	27	81	55
11	損益勘定 所 属 職 員 数	人		548	105	54	78	21	63	45
12	資本勘定 所 属 職 員 数	人		77	14	9	22	6	18	10
13	職員平均給与月額	円		517,938	518,397	475,737	468,149	486,885	471,787	446,287
14	平均年齢	歳		44	47	47	42	43	43	43
15	有収率	%		92.9	85.3	77.8	87.9	79.1	85.9	90.6
16	負荷率	%		91.0	90.7	76.9	87.6	91.0	92.8	90.2
17	施設利用率	%		62.4	56.0	64.0	60.3	52.8	82.9	52.6
18	最大稼働率	%		68.6	61.8	83.2	68.9	58.0	89.4	58.3
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	322,413	270,918	217,828	386,174	388,018	287,737	325,029
20		営業収益	千円	72,189	41,760	46,979	61,544	68,995	69,617	87,035
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	212.28	139.93	196.53	157.41	170.10	221.78	242.91
22		給水原価	円	172.94	141.04	185.26	164.79	178.08	221.97	228.97
23		差引	円	39.34	1.11	11.27	7.38	7.98	0.19	13.94
24	経常利益(損失)	千円	9,224,712	329,510	451,274	297,226	133,483	559,579	595,813	
25	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	千円	21,309,444	1,612,592	950,845	600,254	521,505	1,394,086	1,183,419	
26	累積欠損金比率	%		-	-	-	-	-	-	-
27	不良債務比率	%		-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%		128.0	107.6	119.2	105.6	108.8	113.0	116.7
29	企業償還額対 減償償却額比率	%		79.9	97.8	147.5	110.6	58.1	91.7	81.4
30	料金収入に 対する率	企業償還元 金償還率	%	25.6	38.2	64.9	64.2	38.1	46.7	36.0
31		職員給与 率	%	11.6	21.2	18.6	11.4	10.9	12.0	9.8

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
94.6	99.5	99.9	94.2	98.7	99.4	99.8	99.8	97.4	1
79,165	8,625	-	18,000	14,860	88,100	52,834	20,724	9,632	2
72,449	7,430	50,500	21,000	14,800	80,500	48,090	17,560	12,163	3
1,189.43	216.79	1,140.41	391.55	184.32	1,228.93	491.32	358.06	194.57	4
10	2	-	2	1	2	3	3	2	5
38,614	3,066	25,608	12,138	8,235	49,843	15,251	7,115	4,486	6
14,094	1,119	9,347	4,431	3,006	18,193	5,567	2,597	1,637	7
44,590	6,195	28,541	17,235	11,830	54,170	17,359	8,338	5,693	8
11,182	834	7,753	3,572	2,435	16,003	4,486	1,938	1,271	9
46	3	19	13	14	90	14	9	10	10
40	3	16	11	12	79	14	7	10	11
6	-	3	2	2	11	-	2	-	12
434,587	479,583	534,114	463,848	458,131	463,023	450,935	455,056	510,767	13
39	46	45	39	43	45	46	48	50	14
79.3	74.5	82.9	80.6	81.0	88.0	80.6	74.6	77.6	15
86.6	49.5	89.7	70.4	69.6	92.0	87.9	85.3	78.8	16
53.3	41.3	50.7	57.8	55.6	61.9	31.7	40.5	36.9	17
61.5	83.4	56.5	82.1	79.9	67.3	36.1	47.5	46.8	18
279,541	277,983	484,556	324,745	202,902	202,570	320,411	276,926	127,090	19
62,478	95,214	95,720	82,786	42,970	34,101	76,625	74,087	28,988	20
214.60	338.62	182.70	239.03	202.26	158.22	237.53	254.82	225.88	21
220.37	442.87	184.01	212.23	204.16	164.17	268.59	249.45	267.39	22
5.77	104.25	1.31	26.80	1.90	5.95	31.06	5.37	41.51	23
83,408	69,807	135,042	155,363	38,460	150,751	104,869	41,379	25,752	24
185,408	69,854	421,949	396,475	733,376	431,179	104,869	141,790	93,447	25
-	24.5	-	-	-	-	9.8	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
102.8	84.6	108.6	119.4	107.4	105.4	91.9	107.4	94.2	28
123.0	36.0	76.9	128.2	134.2	82.4	11.6	151.3	193.1	29
54.5	30.0	37.3	59.3	60.5	45.0	10.1	55.8	86.9	30
10.5	5.8	9.0	11.3	22.1	23.8	8.7	9.0	23.2	31

平成30年度道内水道

項番	項目	市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.8	93.6	81.3	90.7	99.9	99.4	
2	水利権	m ³ /日	34,300	8,342	17,940	12,548	11,308	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	24,500	18,303	
4	導送配水管延長	千m	922.36	107.89	166.04	330.87	257.84	146.40	279.76	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	7	-	2	
6	配水量	m ³ /日	29,190	3,933	12,046	6,235	7,873	3,519	9,599	
7	年間総配水量	千m ³	10,654	1,435	4,397	2,276	2,874	1,285	3,504	
8	1日最大配水量	m ³	33,303	4,916	14,681	8,363	8,801	4,972	11,742	
9	年間総有収水量	千m ³	10,203	1,054	3,377	1,858	2,294	990	2,757	
10	職員数	人	40	4	19	8	13	4	12	
11	損益勘定 所属職員数	人	34	4	15	8	13	4	9	
12	資産勘定 所属職員数	人	6	-	4	-	-	-	3	
13	職員平均給与月額	円	494,004	461,889	486,702	509,021	478,519	408,292	520,125	
14	平均年齢	歳	41	39	42	43	40	41	43	
15	有収率	%	95.8	73.4	76.8	81.6	79.8	77.0	78.7	
16	負荷率	%	87.6	80.0	82.1	74.6	89.5	70.8	81.7	
17	施設利用率	%	67.1	43.7	71.2	58.8	65.2	14.4	52.4	
18	最大稼働率	%	76.6	54.6	86.7	78.9	72.9	20.3	64.2	
19	職員1人当たり 有収水量	m ³	300,076	263,483	225,100	232,254	176,464	247,385	306,342	
20	職員1人当たり 営業収益	千円	65,806	64,361	48,695	45,745	42,189	63,819	71,036	
21	有収水量 1m ³ 当たり 供給単価	円	188.50	235.76	194.18	190.93	219.98	251.77	228.78	
22	有収水量 1m ³ 当たり 給水原価	円	185.89	229.98	207.51	242.02	246.06	250.53	253.89	
23	有収水量 1m ³ 当たり 差引	円	2.61	5.78	13.33	51.09	26.08	1.24	25.11	
24	経常利益(損失)	千円	369,915	37,270	34,077	60,508	3,539	22,273	18,218	
25	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	千円	359,989	782,572	34,077	200,281	62,025	43,471	77,566	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	54.7	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	118.0	113.1	104.7	89.6	100.6	108.3	102.4	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	45.8	112.9	126.2	136.8	104.7	87.0	106.0	
30	料金収入 に対する 比率	企業償還 元利償還 金員費 給与費	%	17.1	43.2	59.6	68.1	56.8	47.2	61.2
31	料金収入 に対する 比率	%	13.2	13.4	21.0	16.6	19.3	9.5	11.9	

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
96.3	72.6	98.7	99.3	88.3	98.8	99.5	96.8	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	41,230	2
13,399	9,000	15,810	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
366.73	151.61	289.27	519.33	269.11	438.44	715.50	278.77	720.87	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,628	5,493	12,185	18,395	10,014	15,440	15,819	14,721	32,228	6
2,054	2,005	4,447	6,714	3,655	5,636	5,774	5,373	11,763	7
6,631	6,788	14,465	20,619	11,513	17,583	18,394	16,167	37,000	8
1,673	1,561	3,742	6,111	3,158	4,933	5,005	4,730	11,449	9
8	6	15	18	12	15	20	7	23	10
8	6	11	14	12	10	11	7	15	11
-	-	4	4	-	5	9	-	8	12
553,854	440,694	483,489	475,122	489,688	495,890	526,746	527,929	487,295	13
51	35	40	48	45	39	47	45	39	14
81.4	77.9	84.1	91.0	86.4	87.5	86.7	88.0	97.3	15
84.9	80.9	84.2	89.2	87.0	87.8	86.0	91.1	87.1	16
42.0	61.0	77.1	71.4	72.6	57.6	65.0	73.2	57.9	17
49.5	75.4	91.5	80.0	83.4	65.6	75.6	80.4	66.4	18
209,114	260,182	340,195	436,510	263,172	493,289	454,966	675,689	763,257	19
60,304	59,118	74,454	100,823	50,047	115,215	135,185	101,459	124,171	20
285.15	210.75	213.77	220.58	173.29	216.52	281.72	148.78	149.61	21
311.95	239.02	210.22	222.60	159.25	213.86	330.15	113.60	163.37	22
26.80	28.27	3.55	2.02	14.04	2.66	48.43	35.18	13.76	23
11,460	22,781	41,994	125,391	93,063	104,383	173,905	177,005	131,384	24
441,797	22,501	120,918	225,307	93,276	162,179	144,499	332,213	160,503	25
91.6	-	-	-	-	-	-	-	8.6	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
98.1	105.7	105.0	108.8	117.5	108.9	109.7	127.8	106.4	28
50.4	192.5	90.0	52.6	20.0	31.7	101.7	127.1	89.1	29
13.7	73.4	44.9	15.0	9.0	8.5	40.7	56.5	32.8	30
12.3	11.8	9.7	7.6	18.9	7.0	6.1	7.3	6.7	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和元年度の事業実績は、処理区域内人口が95,525人で前年度に比べ649人(0.7%)の増加、排水戸数が43,655戸で前年度に比べ8戸(0.0%)の増加、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は95,452人で前年度に比べ656人(0.7%)の増加、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は19,676,256^mで前年度に比べ326,843^m(1.6%)の減少、年間有収水量は14,361,833^mで前年度に比べ451,336^m(3.2%)の増加、有収率は79.2%で前年度に比べ3.3ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,022haで、市街地面積3,302haに対する雨水整備率は91.5%で前年度と同率となっている。

年度末の職員数は23人で、前年度に比べ1人(4.2%)の減少となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	97,198	96,565	633	0.7	
処理区域内人口 B	人	95,525	94,876	649	0.7	
水洗便所設置済人口 C	人	95,452	94,796	656	0.7	
市街地面積 D	ha	3,302	3,302	0	0.0	
下水道普及率 $B/A \times 100$	%	98.3	98.3	0.0	-	
水洗化率 $C/B \times 100$	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	43,655	43,647	8	0.0	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	475,289	474,434	855	0.2
	雨水管	m	454,960	454,689	271	0.1
	合流管	m	77,895	78,072	177	0.2
晴天時処理能力 E	^m	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	^m	53,791	56,091	2,300	4.1	
晴天時平均処理水量 F	^m	49,582	50,203	621	1.2	
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$	%	77.2	78.2	1.0	-	
年間総処理水量	^m	19,676,256	20,003,099	326,843	1.6	
雨水処理水量	^m	1,540,433	1,681,840	141,407	8.4	
	汚水処理水量 G	^m	18,135,823	18,321,259	185,436	1.0
年間有収水量 H	^m	14,361,833	13,910,497	451,336	3.2	
有収率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)	%	79.2 (73.0)	75.9 (69.5)	3.3 (3.5)	- (-)	
雨水整備区域面積	ha	3,022	3,022	0	0.0	
雨水整備率 $I/D \times 100$	%	91.5	91.5	0.0	-	
浄化槽設置基数	基	278	267	11	4.1	
個別排水人口 J	人	1,308	1,241	67	5.4	
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$	%	99.6	99.5	0.1	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	0.0	
職 員 数	人	23	24	1	4.2	
	損益勘定職員	人	14	15	1	6.7
	資本勘定職員	人	9	9	0	0.0

市街地面積は平成27年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,428,821千円で、これに対する収入決算額は3,474,851千円（執行率101.3%）で46,030千円の増加となっている。

これは主に、営業収益が51,013千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,255,405千円で、これに対する支出決算額は3,184,039千円（執行率97.8%）で71,366千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の69,805千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収 益 的 収 入	3,428,821	3,474,851	46,030	(うち仮受消費税及び地方消費税 123,198)
営 業 収 益	2,223,083	2,274,096	51,013	(" 123,138)
営 業 外 収 益	1,205,718	1,200,754	4,964	(" 60)
特 別 利 益	20	1	19	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,255,405	3,184,039	71,366	(うち仮払消費税及び地方消費税 80,809)
営 業 費 用	3,050,204	2,980,399	69,805	(" 80,809)
営 業 外 費 用	203,581	203,259	322	(" 0)
特 別 損 失	620	380	240	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は485,057千円で、これに対する収入決算額は469,852千円（執行率96.9%）で15,205千円の減少となっている。

これは主に、企業債が12,600千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,448,044千円で、これに対する支出決算額は1,351,387千円（執行率93.3%）で、96,657千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の95,835千円である。

建設改良事業としては、幸町3丁目外下水道工事、千代田町地区外下水道工事、幸町地区下水道工事、幸町下水道工事、栄町地区外下水道工事、栄町3丁目下水道工事、栄町下水道工事、千代田町3丁目下水道工事、幸町3丁目下水道工事、駅大通下水道工事、浄化センター監視装置更新工事、浄化センター地震対策施設設置工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高9,141,295千円に当年度借入額220,400千円を加算し、当年度償還額631,063千円を差し引いた8,730,632千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額881,535千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,400千円、減債積立金165,500千円、建

設改良積立金100,000千円、繰越工事資金8,890千円、過年度分損益勘定留保資金32,152千円及び当年度分損益勘定留保資金541,593千円で補填されている。

資本的収入及び支出

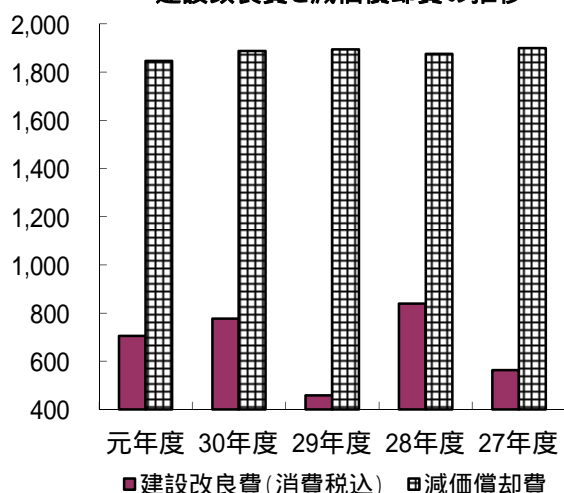
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	485,057	469,852	15,205	
企 業 債	233,000	220,400	12,600	
国 庫 補 助 金	209,179	209,433	254	
道 補 助 金	694	695	1	
分担金及び負担金	6,164	3,314	2,850	
他 会 計 出 資 金	2,946	2,946	0	
他 会 計 負 担 金	29,014	29,014	0	
水洗化貸付事業収入	4,050	4,050	0	
固定資産売却代金	10	0	10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,448,044	1,351,387	96,657	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,324)
建 設 改 良 費	801,461	705,626	95,835	(" 52,450)
資 産 購 入 費	10,568	9,847	721	(" 875)
企 業 債 償 還 金	631,064	631,063	1	
水洗化貸付事業費	4,050	4,050	0	
返 還 金	901	800	101	

(百万円)

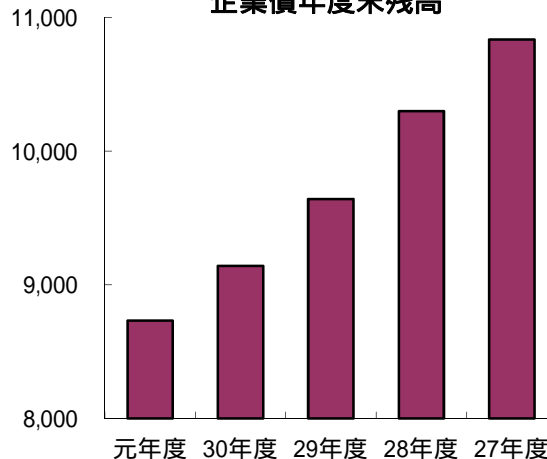
建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費：資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



企業債年度末残高：資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,474,851千円から仮受消費税及び地方消費税123,198千円を控除した3,351,653千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,184,039千円から仮払消費税及び地方消費税80,809千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額21,824千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出12,835千円を加えた3,094,240千円で、差し引き257,413千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金165,500千円及び建設改良積立金100,000千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、2,207,827千円に減少している。

経営成績の推移

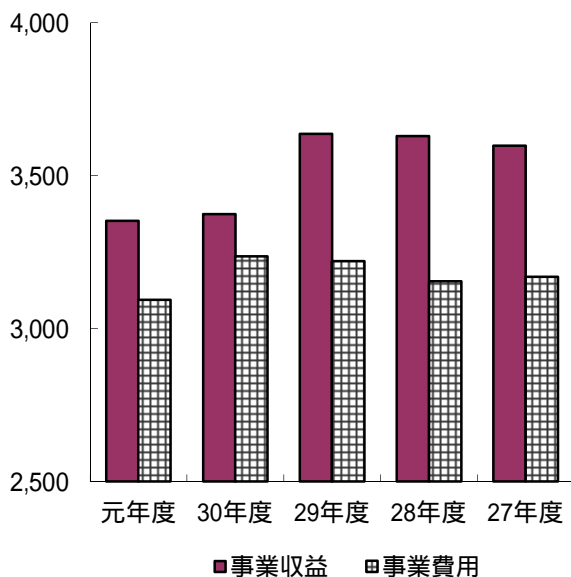
(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和元年度	3,351,653	92.4	0.7	3,094,240	98.1	4.4	257,413	2,207,827
平成30年度	3,373,879	93.0	7.2	3,236,192	102.6	0.5	137,687	2,215,914
平成29年度	3,635,834	100.2	0.2	3,220,297	102.1	2.1	415,537	2,302,927

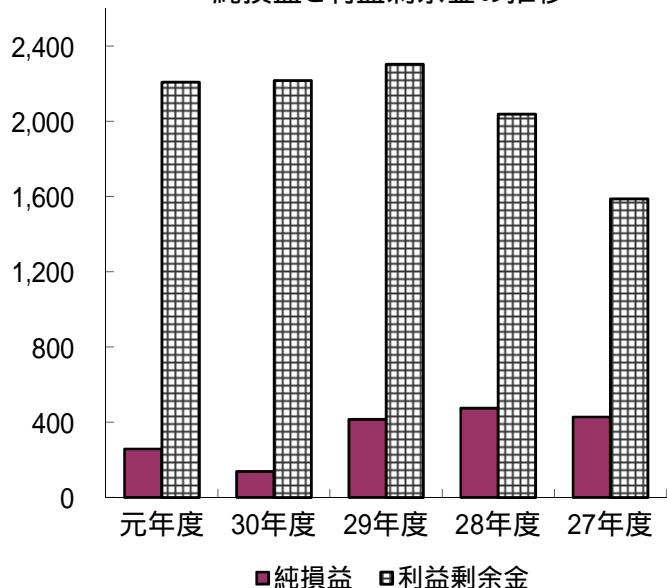
指数は平成28年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は3,351,653千円で前年度に比べ22,226千円(0.7%)減少しているが、これは主に、営業収益で他会計負担金が10,373千円(1.4%)、営業外収益で長期前受金戻入が38,059千円(3.3%)減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,395,755千円(構成比41.6%)、他会計負担金746,219千円(同22.3%)、その他営業収益8,984千円(同0.3%)、営業外収益で受取利息及び配当金64千円(同0.0%)、他会計負担金4,834千円(同0.1%)、他会計補助金73,077千円(同2.2%)、道補助金171千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,121,468千円(同33.5%)、雑収益1,080千円(同0.0%)、特別利益で1千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率	
営業収益	下水道使用料	1,395,755	41.6	1,368,975	40.6	26,779	2.0
	他会計負担金	746,219	22.3	756,592	22.4	10,373	1.4
	その他営業収益	8,984	0.3	4,536	0.1	4,448	98.1
	計 a	2,150,958	64.2	2,130,103	63.1	20,854	1.0
営業外収益	受取利息及び配当金	64	0.0	55	0.0	9	16.5
	他会計負担金	4,834	0.1	6,646	0.2	1,812	27.3
	他会計補助金	73,077	2.2	72,221	2.1	856	1.2
	道補助金	171	0.0	186	0.0	15	8.1
	長期前受金戻入	1,121,468	33.5	1,159,527	34.4	38,059	3.3
	雑収益	1,080	0.0	5,018	0.1	3,938	78.5
	計 b	1,200,694	35.8	1,243,653	36.9	42,959	3.5
特別利益 c	1	0.0	123	0.0	122	99.4	
合計 a+b+c	3,351,653	100.0	3,373,879	100.0	22,226	0.7	

イ 費用について

事業費用は3,094,240千円で前年度に比べ141,952千円(4.4%)減少しているが、これは主に、営業費用で総係費が27,435千円(47.4%)増加したものの、営業費用で管渠費が32,498千円(11.9%)、ポンプ場費が13,478千円(33.3%)、浄化センター費が53,296千円(16.0%)、減価償却費が40,859千円(2.2%)、営業外費用で支払利息が16,920千円(8.5%)それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費240,104千円(構成比7.8%)、ポンプ場費26,996千円(同0.9%)、浄化センター費280,007千円(同9.0%)、スラッジセンター費259,253千円(同8.4%)、個別排水処理施設費40,880千円(同1.3%)、排水設備管理費10,390千円(同0.3%)、業務費101,327千円(同3.3%)、総係費85,293千円(同2.8%)、減価償却費1,846,260千円(同59.7%)、資産減耗費9,080千円(同0.3%)、営業外費用で支払利息181,436千円(同5.9%)、雑支出12,834千円(同0.4%)、特別損失で380千円(同0.0%)となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	管 渠 費	240,104	7.8	272,602	8.4	32,498	11.9
	ポ ン プ 場 費	26,996	0.9	40,475	1.3	13,478	33.3
	浄 化 セ ン タ ー 費	280,007	9.0	333,303	10.3	53,296	16.0
	スラッジセンター費	259,253	8.4	265,969	8.2	6,716	2.5
	個別排水処理施設費	40,880	1.3	39,999	1.2	882	2.2
	排水設備管理費	10,390	0.3	11,412	0.4	1,022	9.0
	業 務 費	101,327	3.3	99,378	3.1	1,949	2.0
	総 係 費	85,293	2.8	57,858	1.8	27,435	47.4
	減 価 償 却 費	1,846,260	59.7	1,887,119	58.3	40,859	2.2
	資 産 減 耗 費	9,080	0.3	13,922	0.4	4,843	34.8
計 a	2,899,590	93.7	3,022,037	93.4	122,447	4.1	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	181,436	5.9	198,355	6.1	16,920	8.5
	雑 支 出	12,834	0.4	15,603	0.5	2,769	17.7
	計 b	194,270	6.3	213,958	6.6	19,688	9.2
特 別 損 失 c	380	0.0	196	0.0	184	93.5	
合 計 a+b+c	3,094,240	100.0	3,236,192	100.0	141,952	4.4	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費59.7%、その他物件費21.6%、修繕費6.9%、支払利息5.9%、人件費4.9%、その他費用0.4%、動力費0.4%、資産減耗費0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費	150,747	4.9	127,279	3.9	23,468	18.4
物 修 繕 費	214,444	6.9	293,416	9.1	78,972	26.9
件 動 力 費	11,815	0.4	14,650	0.5	2,835	19.4
費 その他物件費	667,245	21.6	685,650	21.2	18,406	2.7
減 価 償 却 費	1,846,260	59.7	1,887,119	58.3	40,859	2.2
資 産 減 耗 費	9,080	0.3	13,922	0.4	4,843	34.8
支 払 利 息	181,436	5.9	198,355	6.1	16,920	8.5
そ の 他 費 用	12,834	0.4	15,603	0.5	2,769	17.7
合 計	3,093,860	100.0	3,235,995	100.0	142,135	4.4

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は4.9%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は7.0%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ人件費が23,468千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	4.9	3.9	1.0
営業収益に対する人件費の割合	7.0	6.0	1.0

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が8,432千円、営業収益が11,633千円、汚水処理水量が73,999m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの下水道使用料等(損益勘定職員)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	千円	99,697	91,265	8,432	9.2
営 業 収 益	千円	153,640	142,007	11,633	8.2
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,295,416	1,221,417	73,999	6.1

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は42,347,393千円で、固定資産39,279,855千円（構成比92.8%）、流動資産3,067,538千円（同7.2%）となっており、前年度に比べ1,270,980千円（2.9%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が55,178千円（29.4%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が1,163,170千円（2.9%）、流動資産において現金預金が141,968千円（4.8%）減少、前払金が21,020千円皆減となったことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	39,279,855	92.8	40,443,025	92.7	1,163,170	2.9
有形固定資産	39,276,942	92.7	40,440,112	92.7	1,163,170	2.9
無形固定資産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,067,538	7.2	3,175,348	7.3	107,810	3.4
現金預金	2,824,682	6.7	2,966,650	6.8	141,968	4.8
未 収 金	242,656	0.6	187,478	0.4	55,178	29.4
前 払 金	0	0.0	21,020	0.0	21,020	皆減
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	42,347,393	100.0	43,618,373	100.0	1,270,980	2.9

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は42,347,393千円で、負債32,880,932千円（構成比77.6%）、資本9,466,461千円（同22.4%）となっており、前年度に比べ1,270,980千円（2.9%）減少している。

これは主に、流動負債において企業債が16,402千円（2.6%）、資本金において資本金が268,446千円（4.0%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が427,064千円（5.0%）、流動負債において未払金が240,125千円（44.1%）、預り金が17,699千円（92.5%）、繰延収益において長期前受金が869,911千円（3.6%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	8,430,991	19.9	8,850,614	20.3	419,623	4.7
企 業 債	8,083,168	19.1	8,510,232	19.5	427,064	5.0
引 当 金	347,823	0.8	340,382	0.8	7,442	2.2
流 動 負 債	967,267	2.3	1,209,072	2.8	241,805	20.0
企 業 債	647,464	1.5	631,063	1.4	16,402	2.6
未 払 金	304,265	0.7	544,390	1.2	240,125	44.1
預 り 金	1,425	0.0	19,124	0.0	17,699	92.5
引 当 金	13,913	0.0	14,295	0.0	383	2.7
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	23,482,674	55.5	24,352,585	55.8	869,911	3.6
長 期 前 受 金	23,482,674	55.5	24,352,585	55.8	869,911	3.6
負 債 合 計	32,880,932	77.6	34,412,271	78.9	1,531,339	4.4
資 本 金	6,950,963	16.4	6,682,517	15.3	268,446	4.0
資 本 金	6,950,963	16.4	6,682,517	15.3	268,446	4.0
剰 余 金	2,515,498	5.9	2,523,586	5.8	8,087	0.3
資 本 剰 余 金	307,671	0.7	307,671	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,207,827	5.2	2,215,914	5.1	8,087	0.4
資 本 合 計	9,466,461	22.4	9,206,102	21.1	260,359	2.8
負 債 資 本 合 計	42,347,393	100.0	43,618,373	100.0	1,270,980	2.9

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.9ポイント上昇して77.8%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.5ポイント低下して94.9%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ54.5ポイント上昇して317.1%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
自己資本構成比率	77.8	76.9	76.6	76.1	75.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.9	95.4	95.3	96.3	97.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	317.1	262.6	281.9	261.5	211.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より5.1ポイント低下の85.1%、過年度分が1.6ポイント低下の89.40%、合計で4.8ポイント低下の85.5%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	元	1,518,506	1,292,149	-	1	226,356	85.1
	30	1,478,197	1,333,474	-	0	144,723	90.2
過 年 度 分	元	159,532	142,676	380	1,940	14,536	89.4
	30	184,915	168,365	196	1,544	14,809	91.0
合 計	元	1,678,037	1,434,825	380	1,941	240,892	85.5
	30	1,663,112	1,501,839	196	1,544	159,532	90.3

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が912,789千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が647,040千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が407,717千円減少している。

この結果、令和元年度においては141,968千円の資金が減少し、資金期末残高は2,824,682千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	257,413	137,687	119,725
減価償却費	1,846,260	1,887,119	40,859
固定資産除却費	9,080	13,922	4,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,442	7,556	114
賞与引当金の増減額(は減少)	482	293	774
法定福利費引当金の増減額(は減少)	97	77	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,187	2,907	720
長期前受金戻入額	1,121,468	1,159,527	38,059
受取利息及び受取配当金	64	55	9
支払利息	181,436	198,355	16,920
未収金の増減額(は増加)	53,430	2,568	50,862
破産更生債権等の増減額(は増加)	147	121	27
未払金の増減額(は減少)	12,189	46,291	34,102
預り金の増減額(は減少)	17,699	26,978	9,279
小計	1,094,161	1,006,804	87,357
利息及び配当金の受取額	64	55	9
利息の支払額	181,436	198,355	16,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,789	808,503	104,286
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	890,085	551,370	338,715
国庫補助金等による収入	194,647	209,288	14,641
国庫補助金等の返還による支出	800	0	800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,178	40,706	12,528
預託金の返還による収入	4,050	4,050	0
預託金の支出	4,050	4,050	0
前払金の増減額(は増加)	21,020	9,910	11,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,040	291,466	355,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,400	149,100	71,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	631,063	650,198	19,135
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	2,946	2,887	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,717	498,211	90,494
資金増加額(は資金減少額)	141,968	18,826	160,794
資金期首残高	2,966,650	2,947,824	18,826
資金期末残高	2,824,682	2,966,650	141,968

(5) 総括

ア 決算概要

令和元年度の下水道事業会計は、前年度に比べ119,726千円(87.0%)増加の当年度純利益257,413千円を計上している。これは、事業収益が3,351,653千円と前年度に比べ22,226千円(0.7%)の減少となったものの、事業費用が管渠費、浄化センター費、減価償却費等の減少により3,094,240千円と前年度に比べ141,952千円(4.4%)の減少となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,215,914千円から減債積立金165,500千円及び建設改良積立金100,000千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益257,413千円を合わせた2,207,827千円となっている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ326,843 m^3 (1.6%)の減少、年間有収水量が前年度に比べ451,336 m^3 (3.2%)の増加となり、有収率は79.2%と前年度に比べ3.3ポイント上昇している。年間総処理水量の減少は、下水道施設の改良工事による不明水の減少等が要因と考えられ、改善について評価するものである。

なお、下水道使用料については、未収金の残高が240,892千円と前年度に比べ81,360千円(51.0%)の増加、収入率が85.5%と前年度に比べ4.8ポイントの低下となっているが、この要因は、水道事業において預り金として受け入れた下水道使用料のうち、年度末までに下水道使用料収入として振り替えられなかった数日分の金額が例年より多額であったことによるものである。これを除けば、収入率及び未収金の残高は例年とほぼ同水準が維持されているが、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

公共下水道整備事業として延長1,129mの管渠敷設工事を実施したほか、浄化センター監視装置更新工事、浄化センター地震対策施設設置工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業で合併処理浄化槽を設置し、総額は705,626千円となっている。

エ まとめ

事業運営においては、事業収益は減少したものの、下水道使用料収入の増加や、経費節減の取組などのこれまでの経営効率化の成果により、前年度を超える純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることは評価する。

しかしながら、消費税及び地方消費税の確定申告に当たって、税額から控除する額の計算過程における違算により消費税等の金額が過少申告となり、これに伴い営業外費用が3,300円過少となっていたことから、今後においては、適正な消費税等の税額計算に十分留意されたい。

今後の下水道事業は、既存施設の長寿命化、大規模災害リスクへの対応、既設合流管の分流化を行う合流改善対策等の課題を抱えており、令和元年度においては、公共下水道アセットマネジメント基本計画に基づく下水道施設の状態の調査や、昨年度に引き続き浄化センターの地震対策施設設置工事を行ったところであるが、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものと考えられることから、計画的な施設の維持管理、健全経営及び利用者サービスの向上に向けた、一層の下水道事業の充実に取り組まれるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

区分	年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	97,198	96,565	96,119	95,761	95,413	100.7
全体計画人口		人	88,680	88,680	88,680	88,680	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	95,525	94,876	94,440	94,089	93,652	100.7
水洗便所設置済人口	C	人	95,452	94,796	94,353	93,996	93,512	100.7
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	100.0
下水道普及率	B/A × 100	%	98.3	98.3	98.3	98.3	98.2	-
水洗化率	C/B × 100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
管渠総延長		m	1,008,144	1,007,195	1,005,288	1,003,745	999,505	100.1
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	65,290	65,290	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	53,791	56,091	56,179	58,228	53,204	95.9
晴天時平均処理水量	F	m ³	49,582	50,203	51,438	51,079	50,110	98.8
晴天時最大稼働率	E/D × 100	%	83.8	87.4	87.5	89.2	81.5	-
終末処理場 施設利用率	F/D × 100	%	77.2	78.2	80.1	78.2	76.7	-
年間総処理水量		m ³	19,676,256	20,003,099	20,460,901	20,393,308	19,669,937	98.4
雨水処理水量		m ³	1,540,433	1,681,840	1,721,461	1,740,900	1,320,068	91.6
汚水処理水量	G	m ³	18,135,823	18,321,259	18,739,440	18,652,408	18,349,869	99.0
年間有収水量	H	m ³	14,361,833	13,910,497	14,029,281	14,041,795	13,873,985	103.2
有収率 (対年間総処理水量)	H/G × 100	%	79.2 (73.0)	75.9 (69.5)	74.9 (68.6)	75.3 (68.9)	75.6 (70.5)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	14	15	15	15	15	93.3
資本勘定所属職員		人	9	9	9	9	9	100.0
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,295,416	1,221,417	1,249,296	1,243,494	1,223,325	106.1
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) × 10,000	人	2.8	3.0	2.9	2.9	3.0	93.3

処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区分						
当 年 度	調定額	1,518,506	1,478,197	1,743,531	1,747,629	1,725,687
	収入額	1,292,149	1,333,474	1,573,326	1,578,537	1,551,828
	収入率	85.1	90.2	90.2	90.3	89.9
	不納欠損額	1	0	0	0	0
	未収額	226,356	144,723	170,205	169,092	173,859
過 年 度	調定額	159,532	184,915	185,123	189,763	181,279
	収入額	142,676	168,365	167,518	171,997	161,501
	収入率	89.4	91.0	90.5	90.6	89.1
	過年度損益修正損	380	196	308	140	207
	不納欠損額	1,940	1,544	2,587	1,596	3,666
未収額	14,536	14,809	14,710	16,031	15,905	
合 計	調定額	1,678,037	1,663,112	1,928,654	1,937,393	1,906,966
	収入額	1,434,825	1,501,839	1,740,844	1,750,534	1,713,330
	収入率	85.5	90.3	90.3	90.4	89.8
	過年度損益修正損	380	196	308	140	207
	不納欠損額	1,941	1,544	2,587	1,596	3,666
未収額	240,892	159,532	184,915	185,123	189,763	

消費税及び地方消費税込み

下水道事業比較

科目	年度						元年度対 前年度比率
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
1 営業収益	2,150,958	2,130,103	2,381,250	2,403,075	2,369,572	101.0	
(1) 下水道使用料	1,395,755	1,368,975	1,614,567	1,618,357	1,598,038	102.0	
(2) 他会計負担金	746,219	756,592	758,048	775,086	764,707	98.6	
(3) その他営業収益	8,984	4,536	8,635	9,632	6,827	198.1	
2 営業費用	2,899,590	3,022,037	2,991,001	2,907,924	2,908,542	95.9	
(1) 管渠費	240,104	272,602	245,758	214,158	243,770	88.1	
支笏湖温泉管渠費	0	0	0	696	701	-	
(2) ポンプ場費	26,996	40,475	31,653	24,062	23,032	66.7	
(3) 浄化センター費	280,007	333,303	328,594	287,234	275,256	84.0	
(4) スラッジセンター費	259,253	265,969	238,711	250,049	235,350	97.5	
支笏浄湖苑費	0	0	0	23,453	25,369	-	
(5) 個別排水処理施設費	40,880	39,999	38,849	36,971	36,229	102.2	
(6) 排水設備管理費	10,390	11,412	9,617	10,152	10,656	91.0	
(7) 業務費	101,327	99,378	100,151	88,479	80,319	102.0	
(8) 総係費	85,293	57,858	88,696	85,763	78,929	147.4	
(9) 減価償却費	1,846,260	1,887,119	1,894,002	1,874,952	1,898,656	97.8	
(10) 資産減耗費	9,080	13,922	14,969	11,955	274	65.2	
営業利益	-	-	-	-	-	83.9	
営業損失	748,632	891,934	609,751	504,849	538,970		

消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率
3 営業外収益		1,200,694	1,243,653	1,254,047	1,226,151	1,228,142	96.5
(1) 受取利息及び配当金		64	55	10	150	957	116.5
(2) 他会計負担金		4,834	6,646	9,072	11,671	14,521	72.7
(3) 他会計補助金		73,077	72,221	72,570	49,522	48,951	101.2
(4) 道補助金		171	186	201	215	228	91.9
(5) 長期前受金戻入		1,121,468	1,159,527	1,167,522	1,161,332	1,162,789	96.7
(6) 雑収益		1,080	5,018	4,672	3,261	697	21.5
4 営業外費用		194,270	213,958	228,988	246,408	260,532	90.8
(1) 支払利息		181,436	198,355	215,329	231,122	247,760	91.5
(2) 雑支出		12,834	15,603	13,660	15,286	12,772	82.3
経常利益		257,792	137,761	415,307	474,893	428,640	187.1
経常損失		-	-	-	-	-	-
5 特別利益		1	123	537	4	0	0.6
(1) 過年度損益修正益		1	123	537	4	0	0.6
6 特別損失		380	196	308	140	207	193.5
(1) 過年度損益修正損		380	196	308	140	207	193.5
当年度純利益		257,413	137,687	415,537	474,757	428,433	187.0
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
経常収益		3,351,652	3,373,756	3,635,297	3,629,225	3,597,714	99.3
経常費用		3,093,860	3,235,995	3,219,990	3,154,332	3,169,074	95.6
総収益		3,351,653	3,373,879	3,635,834	3,629,229	3,597,714	99.3
総費用		3,094,240	3,236,192	3,220,297	3,154,472	3,169,281	95.6

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対 前年度比率
1 固定資産	39,279,855	40,443,025	41,521,548	42,936,146	44,000,794	97.1
(1) 有形固定資産	39,276,942	40,440,112	41,518,634	42,933,233	43,997,881	97.1
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,656,745	1,715,290	1,802,039	1,899,603	1,966,108	96.6
構築物	33,801,069	34,579,211	35,293,497	36,075,407	36,092,374	97.7
機械及び装置	3,257,925	3,561,334	3,827,427	4,228,673	4,406,828	91.5
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	26,220	20,607	21,010	26,211	24,773	127.2
建設仮勘定	149,421	178,109	189,100	317,778	1,122,237	83.9
(減価償却累計額)	(42,178,035)	(40,338,180)	(38,483,798)	(36,602,946)	(34,836,683)	(104.6)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,334	2,481	2,602	3,507	5,008	94.1
貸倒引当金	2,334	2,481	2,602	3,507	5,008	94.1
2 流動資産	3,067,538	3,175,348	3,161,081	2,670,689	2,323,629	96.6
(1) 現金預金	2,824,682	2,966,650	2,947,824	2,484,835	2,136,957	95.2
(2) 未収金	243,878	190,740	188,175	191,578	191,697	127.9
貸倒引当金	1,222	3,262	6,048	5,924	5,225	37.5
前払金	0	21,020	30,930	0	0	皆減
(3) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	42,347,393	43,618,373	44,682,629	45,606,835	46,324,423	97.1

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率
1 固定負債		8,430,991	8,850,614	9,325,021	9,867,288	10,299,668	95.3
(1) 企業債		8,083,168	8,510,232	8,992,195	9,547,393	9,980,909	95.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,083,168	8,510,232	8,992,195	9,547,393	9,980,909	95.0
(2) 引当金		347,823	340,382	332,826	319,895	318,759	102.2
退職給付引当金		160,556	153,115	145,559	132,627	131,491	104.9
修繕引当金		187,267	187,267	187,267	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		967,267	1,209,072	1,121,544	1,021,141	1,099,817	80.0
(1) 企業債		647,464	631,063	650,198	752,216	852,840	102.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		647,464	631,063	650,198	752,216	852,840	102.6
(2) 未払金		304,265	544,390	411,523	237,432	228,544	55.9
(3) 預り金		1,425	19,124	46,103	18,112	5,829	7.5
(4) 引当金		13,913	14,295	13,520	13,181	12,403	97.3
賞与引当金		11,642	11,962	11,338	11,055	10,421	97.3
法定福利費引当金		2,270	2,333	2,182	2,126	1,982	97.3
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		23,482,674	24,352,585	25,170,536	26,071,246	26,755,309	96.4
(1) 長期前受金		23,482,674	24,352,585	25,170,536	26,071,246	26,755,309	96.4
受贈財産評価額		6,209,041	6,396,045	6,524,913	6,675,489	6,856,107	97.1
受益者負担金		1,492,597	1,577,149	1,662,926	1,750,942	1,841,059	94.6
工事負担金		1,547,380	1,597,938	1,648,495	1,709,546	1,761,455	96.8
国庫補助金		12,891,737	13,398,968	13,919,758	14,529,102	14,916,240	96.2
道補助金		31,531	33,189	34,855	36,531	38,836	95.0
他会計負担金		1,310,387	1,349,298	1,379,590	1,369,637	1,341,611	97.1
(収益化累計額)		(11,691,949)	(10,572,776)	(9,436,137)	(8,283,342)	(7,180,170)	(110.6)
負債合計		32,880,932	34,412,271	35,617,101	36,959,674	38,154,793	95.6
4 資本金		6,950,963	6,682,517	6,454,930	6,300,600	6,275,426	104.0
(1) 資本金		6,950,963	6,682,517	6,454,930	6,300,600	6,275,426	104.0
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		17,223	14,277	11,390	8,560	5,786	120.6
組入資本金		5,704,523	5,439,023	5,214,323	5,062,823	5,040,423	104.9
5 剰余金		2,515,498	2,523,586	2,610,598	2,346,561	1,894,205	99.7
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		2,207,827	2,215,914	2,302,927	2,038,890	1,586,533	99.6
減債積立金		37,600	165,500	224,700	21,500	22,400	22.7
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		1,200,000	1,200,000	950,000	830,000	424,000	100.0
当年度未処分利益剰余金		311,227	191,414	469,227	528,390	481,133	162.6
資本合計		9,466,461	9,206,102	9,065,528	8,647,161	8,169,630	102.8
負債資本合計		42,347,393	43,618,373	44,682,629	45,606,835	46,324,423	97.1

下 水 道 事 業

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
項目						
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.8	92.7	92.9	94.1	95.0
	固定負債構成比率	19.9	20.3	20.9	21.6	22.2
	自己資本構成比率	77.8	76.9	76.6	76.1	75.4
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.9	95.4	95.3	96.3	97.3
	固定比率	119.2	120.5	121.3	123.7	126.0
	流動比率	317.1	262.6	281.9	261.5	211.3
	当座比率	317.1	260.9	279.1	261.5	211.3
	現金預金比率	292.0	245.4	262.8	243.3	194.3
回転率 (回)	自己資本回転率	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05
	減価償却率(%)	4.55	4.52	4.42	4.25	4.28
	流動資産回転率	0.69	0.67	0.82	0.96	1.09
	未収金回転率	9.90	11.24	12.54	12.54	12.71
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.60	0.31	0.92	1.03	0.92
	総収支比率	108.3	104.3	112.9	115.1	113.5
	経常収支比率	108.3	104.3	112.9	115.1	113.5
	営業収支比率	74.2	70.5	79.6	82.6	81.5
	利子負担率	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算式	30年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	96.8
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	34.4
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	60.9
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	101.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	158.8
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.8
$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.9
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.6
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.07
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	3.71
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.20
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.52
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.48
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	107.5
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	77.4
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.7

30年度全国公営企業平均の数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

平成30年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3.25	S39.11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1
	特別会計設置年月日								
1	行政区域内人口 A	人	1,953,883	256,772	115,621	335,323	83,534	168,730	166,093
2	全体計画人口 B	人	1,855,700	204,700	115,800	311,500	94,000	148,940	151,500
3	現在処理区域内人口 C	人	1,940,038	229,946	114,487	324,948	82,880	160,960	159,230
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	1,939,028	219,905	111,421	314,891	79,378	154,497	157,133
5	市街地面積 E	ha	25,017	4,238	2,342	7,896	2,865	4,114	4,108
6	現在処理区域面積 F	ha	24,523	4,657	2,752	8,055	2,542	4,166	4,194
7	C/A × 100	%	99.3	89.6	99.0	96.9	99.2	95.4	95.9
8	普及率 D/C × 100	%	99.9	95.6	97.3	96.9	95.8	96.0	98.7
9	F/E × 100	%	98.0	109.9	117.5	102.0	88.7	101.3	102.1
10	下水管敷設延長	km	8,152	1,317	629	1,914	564	1,404	1,189
11	汚水管	km	2,022	784	582	1,551	447	714	747
12	雨水管	km	2,072	307	47	336	74	520	310
13	合流管	km	4,058	226	-	27	43	170	132
14	計画処理能力 G	m ³ /日	1,147,000	58,314	88,660	180,000	48,000	128,025	77,730
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	1,173,800	81,200	88,660	162,000	48,000	99,725	77,730
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	952,240	75,910	88,660	155,437	49,520	75,060	91,320
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	800,170	63,700	46,223	129,569	30,020	61,330	69,156
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	3,006	113	-	-	41	188	41
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	4,635	142	-	-	-	188	59
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	81.1	93.5	100.0	95.9	103.2	75.3	117.5
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	154.2	125.7	-	-	-	100.0	143.9
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	68.2	78.4	52.1	80.0	62.5	61.5	89.0
23	年間総処理水量	千m ³	372,807	40,803	20,327	58,619	14,445	26,407	26,301
24	雨水処理水量	千m ³	82,305	3,788	-	11,145	3,487	4,021	2,917
25	汚水処理水量 M	千m ³	290,502	37,015	20,327	47,474	10,957	22,387	23,384
26	年間有収水量 N	千m ³	204,964	26,531	11,934	31,762	7,345	14,697	16,248
27	有収率 N/M × 100	%	70.6	71.7	58.7	66.9	67.0	65.7	69.5
28	職員数	人	491	55	17	71	16	48	21
29	損益勘定所属職員 O	人	388	42	9	49	13	30	15
30	資本勘定所属職員	人	103	13	8	22	3	18	6
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	749	881	2,259	969	843	746	1,559
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	4	2	4	4	5	2

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	三笠市	根室市	滝川市	登別市	項番
S38.10.10	S48.11. 1	S34. 9. 1	S59. 3.15	S40.12. 1	S34. 4. 1	H 6. 3.31	S60. 8.28	S51. 7. 1	H 2.10. 1	
H18. 3. 5	S58. 4. 1	H19.10. 1	H24. 4. 1	S59. 4. 1	H20. 4. 1	H22. 4. 1	H14. 4. 1	H21. 4. 1	H26. 4. 1	
116,944	81,116	171,275	33,827	118,814	21,776	8,432	25,735	39,997	47,931	1
102,950	76,400	155,340	31,610	112,000	20,400	18,400	19,200	34,490	49,000	2
104,634	70,875	169,833	30,247	115,785	20,007	7,323	19,080	37,948	45,911	3
103,630	70,205	169,552	28,397	115,223	19,093	6,561	16,199	35,550	39,860	4
3,530	1,320	3,640	853	2,518	543	190	496	1,067	1,403	5
3,201	2,364	4,424	906	2,440	943	593	677	1,405	1,128	6
89.5	87.4	99.2	89.4	97.5	91.9	86.8	74.1	94.9	95.8	7
99.0	99.1	99.8	93.9	99.5	95.4	89.6	84.9	93.7	86.8	8
90.7	179.1	121.5	106.2	96.9	173.7	312.1	136.5	131.7	80.4	9
1,196	491	1,505	169	862	188	106	139	461	267	10
622	401	753	165	491	158	91	120	250	263	11
477	46	570	4	314	10	15	19	183	4	12
97	44	182	-	57	20	-	-	28	-	13
72,900	41,600	74,010	19,620	52,500	14,700	12,050	11,600	-	22,500	14
72,900	31,400	74,010	17,025	52,500	14,700	6,000	11,600	-	15,000	15
60,962	44,463	93,756	12,561	52,476	12,756	5,277	10,026	-	13,600	16
43,811	26,087	60,251	12,211	42,273	9,967	2,664	7,347	-	9,910	17
42	7	170	-	-	18	-	-	-	-	18
72	7	216	-	-	14	-	-	-	-	19
83.6	141.6	126.7	73.8	100.0	86.8	88.0	86.4	-	90.7	20
171.4	100.0	127.1	-	-	77.8	-	-	-	-	21
60.1	83.1	81.4	71.7	80.5	67.8	44.4	63.3	-	66.1	22
17,582	11,436	25,576	4,563	17,801	4,484	1,008	2,682	5,865	3,618	23
1,742	966	3,405	-	3,062	848	-	-	1,623	-	24
15,840	10,470	22,172	4,563	14,739	3,635	1,008	2,682	4,242	3,618	25
9,981	6,226	15,528	2,794	11,446	2,435	843	1,691	3,423	3,093	26
63.0	59.5	70.0	61.2	77.7	67.0	83.6	63.1	80.7	85.5	27
29	7	46	3	23	5	3	7	3	12	28
25	4	23	3	17	3	3	4	2	8	29
4	3	23	-	6	2	-	3	1	4	30
634	2,617	964	1,521	867	1,212	336	670	2,121	452	31
6	1	4	2	4	3	11	5	2	8	32

平成30年度道内下水道

項目	市	恵庭市	伊達市	石狩市	夕張市	網走市	留萌市	美唄市	芦別市
供用開始年月日		S55.10.1	S60.10.1	S52.1.31	H7.3.31	S52.7.1	S57.3.25	H1.7.1	H4.10.1
法適用年月日		H25.4.1	H30.4.1	H20.4.1					
特別会計設置年月日					H1.4.1	S47.4.1	S57.4.1	S56.4.1	S56.4.1
1 行政区域内人口 A	人	69,626	34,083	58,260	8,049	35,624	20,951	21,390	13,413
2 全体計画人口 B	人	67,670	26,430	52,140	2,160	32,300	18,400	17,930	11,330
3 現在処理区域内人口 C	人	67,912	26,240	52,806	2,233	30,846	17,715	16,227	11,761
4 現在水洗便所設置済人口 D	人	67,776	24,612	52,561	2,018	30,561	15,908	15,441	10,359
5 市街地面積 E	ha	1,867	885	703	-	890	564	327	224
6 現在処理区域面積 F	ha	1,854	751	1101	248	864	516	948	745
7	C/A × 100 %	97.5	77.0	90.6	27.7	86.6	84.6	75.9	87.7
8 普及率	D/C × 100 %	99.8	93.8	99.5	90.4	99.1	89.8	95.2	88.1
9	F/E × 100 %	99.3	84.9	156.6	-	97.1	91.5	289.9	332.6
10 下水管敷設延長	km	658	166	446	32	229	116	180	123
11	汚水管 km	343	156	265	32	207	111	160	115
12	雨水管 km	286	10	181	-	22	5	20	8
13	合流管 km	29	-	-	-	-	-	-	-
14 計画処理能力 G	m ³ /日	47,500	13,500	9,368	1,620	20,300	11,680	-	-
15 現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	47,500	14,600	25,580	1,620	23,850	7,460	-	-
16 現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	37,771	9,971	15,718	1,581	12,896	-	-	-
17 現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	29,222	8,241	12844	751	10,902	4,893	-	-
18 現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
19 現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
20 晴天時最大稼働率 I/H × 100 %	%	79.5	68.3	61.4	97.6	54.1	-	-	-
21 雨天時最大稼働率 L/K × 100 %	%	-	-	-	-	-	-	-	-
22 終末処理場施設利用率 J/H × 100 %	%	61.5	56.4	50.2	46.4	45.7	65.6	-	-
23 年間総処理水量	千m ³	11,381	2,803	5,195	288	4,284	1,786	2,017	1,269
24	雨水処理水量 千m ³	934	-	-	-	-	-	-	-
25	汚水処理水量 M 千m ³	10,446	2,803	5,195	288	4,284	1,786	2,017	1,269
26 年間有収水量 N	千m ³	7,868	2,539	4,201	213	3,471	1,509	1,407	932
27 有収率 N/M × 100 %	%	75.3	90.6	80.9	74.1	81.0	84.5	69.7	73.4
28 職員数	人	14	8	7	2	7	5	3	3
29	損益勘定所属職員 O 人	10	6	6	2	4	4	2	3
30	資本勘定所属職員 人	4	2	1	-	3	1	1	-
31 1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	1,045	467	866	144	1,071	446	1,008	423
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	3	8	4	25	3	8	9

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

赤平市	土別市	名寄市	砂川市	歌志内市	深川市	富良野市	北広島市	北斗市	千歳市	項番
H 2. 3.28	S49. 4. 1	S55. 3.10	S61. 3. 1	H 4. 8.20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S47. 2. 1	H 2. 4. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
S56. 4. 1	S40. 4. 1	S46. 4. 1	S54. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54.12.17	S46. 4. 1	S55. 4. 1		
10,108	18,788	27,224	16,912	3,232	20,446	21,535	58,462	46,302	96,565	1
9,540	14,300	23,500	15,941	3,380	15,280	17,400	55,800	39,600	88,680	2
8,738	14,197	23,965	15,838	3,199	15,467	16,017	56,746	40,428	94,876	3
7,672	14,126	23,300	15,582	3,044	14,657	15,502	56,710	35,225	94,796	4
-	359	1,210	530	-	354	374	920	646	3,302	5
434	612	997	823	295	637	485	1,520	1,267	3,408	6
86.4	75.6	88.0	93.6	99.0	75.6	74.4	97.1	87.3	98.3	7
87.8	99.5	97.2	98.4	95.2	94.8	96.8	99.9	87.1	99.9	8
-	170.5	82.4	155.3	-	179.9	129.7	165.2	196.1	103.2	9
94	178	197	137	48	164	95	555	229	1,010	10
83	98	130	125	46	116	95	305	221	478	11
11	62	24	12	2	48	-	250	8	454	12
-	18	43	-	-	-	-	-	-	78	13
-	10,800	13,853	-	-	6,095	7,750	32,600	-	64,200	14
-	10,800	19,066	-	-	6,095	7,750	24,933	-	64,200	15
-	10,800	18,528	-	-	11,399	9,392	23,850	-	56,091	16
-	9,332	13,006	-	-	5,563	5,138	20,454	-	50,203	17
-	14	36	-	-	-	-	-	-	107	18
-	8	36	-	-	-	-	-	-	95	19
-	100.0	97.2	-	-	187.0	121.2	95.7	-	87.4	20
-	57.1	100.0	-	-	-	-	-	-	88.8	21
-	86.4	68.2	-	-	91.3	66.3	82.0	-	78.2	22
899	4,672	5,947	2,077	670	2,099	1,950	7,641	4,404	20,003	23
-	738	2,346	-	-	-	-	-	-	1,682	24
899	3,934	3,601	2,077	670	2,099	1,950	7,641	4,404	18,321	25
643	1,368	2,136	1,448	333	1,466	1,507	5,742	4,165	13,910	26
71.5	34.8	59.3	69.7	49.6	69.8	77.3	75.1	94.6	75.9	27
5	3	12	4	1	6	7	14	5	23	28
3	1	11	2	1	4	7	11	3	14	29
2	2	1	2	-	2	-	3	2	9	30
300	3,934	327	1,039	670	525	279	695	1,468	1,309	31
12	1	11	4	5	7	13	5	2	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和元年度の事業実績は、総患者数が203,678人で前年度に比べ13,843人（6.4%）減少している。内訳は、入院患者が49,782人で前年度に比べ4,231人（7.8%）減少、外来患者が本院は152,415人で前年度に比べ9,594人（5.9%）減少、泉郷診療所は756人で前年度に比べ3人（0.4%）増加、支笏湖診療所は725人で前年度に比べ21人（2.8%）減少している。

病床利用率は71.6%で前年度に比べ6.3ポイントの低下、外来入院患者比率は306.2%で前年度に比べ6.3ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は医師34人、医療技術員42人、看護師191人、事務員34人の合計301人で前年度に比べ4人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が1,579円、事業収益が990円それぞれ増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,703円、外来収益が506円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0
総 患 者 数 B	人	203,678	217,521	13,843	6.4
本 院 C	人	202,197	216,022	13,825	6.4
年間入院患者数 D	人	49,782	54,013	4,231	7.8
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	136 (366)	148 (365)	12 (1)	8.1 (0.3)
年間外来患者数 E	人	152,415	162,009	9,594	5.9
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	635 (240)	664 (244)	29 (4)	4.4 (1.6)
泉郷診療所 F	人	756	753	3	0.4
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	5 (142)	5 (142)	0 (0)	0.0 (0.0)
支笏湖診療所 G	人	725	746	21	2.8
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	3 (236)	3 (237)	0 (1)	0.0 (0.4)
病 床 利 用 率 D / (A × 診療日数) × 100	%	71.6	77.9	6.3	-
外 来 入 院 患 者 比 率 E / D × 100	%	306.2	299.9	6.3	-
職 員 数	人	301	297	4	1.3
医 師	人	34	36	2	5.6
医 療 技 術 員	人	42	41	1	2.4
看 護 師	人	191	186	5	2.7
事 務 員	人	34	34	0	0.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 事 業 費 用	事業費用 / B	円 30,187	28,608	1,579	5.5
患 者 1 人 1 日 当 たり 事 業 収 益	事業収益 / B	円 29,773	28,783	990	3.4
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益	入院収益 / D	円 61,506	59,803	1,703	2.8
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益	外来収益 / E	円 10,647	10,141	506	5.0

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,514,701千円で、これに対する収入決算額は6,089,254千円（執行率93.5%）で425,447千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が429,011千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,492,507千円で、これに対する支出決算額は6,166,202千円（執行率95.0%）で326,305千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の299,096千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	6,514,701	6,089,254	425,447	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,550)
医 業 収 益	5,895,909	5,466,898	429,011	(" 23,521)
医 業 外 収 益	530,525	545,882	15,357	(" 964)
泉郷診療所医業収益	5,816	5,450	366	(" 66)
泉郷診療所医業外収益	10,319	7,464	2,855	
支笏湖診療所医業収益	5,883	5,832	51	(" 76)
支笏湖診療所医業外収益	27,781	24,484	3,297	
院内保育事業収益	30,359	27,131	3,229	(" 903)
特 別 利 益	8,109	6,113	1,996	(" 21)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	備 考
収 益 的 支 出	6,492,507	6,166,202	326,305	(うち仮払消費税及び地方消費税 83,358)
医 業 費 用	6,180,543	5,881,447	299,096	(" 80,189)
医 業 外 費 用	221,106	204,251	16,855	
泉郷診療所医業費用	16,548	13,151	3,397	(" 303)
支笏湖診療所医業費用	34,286	30,745	3,541	(" 505)
院内保育事業費用	31,924	28,590	3,334	(" 2,361)
特 別 損 失	8,100	8,018	82	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は385,101千円で、これに対する収入決算額は331,800千円（執行率86.2%）で53,301千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は878,618千円で、これに対する支出決算額は802,396千円（執行率91.3%）で76,222千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の76,222千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,139,124千円に当年度借入額296,800千円を加算し、当年度償還額396,186千円を差し引いた5,039,738千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額470,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,939千円及び過年度分損益勘定留保資金468,657千円で補填されている。

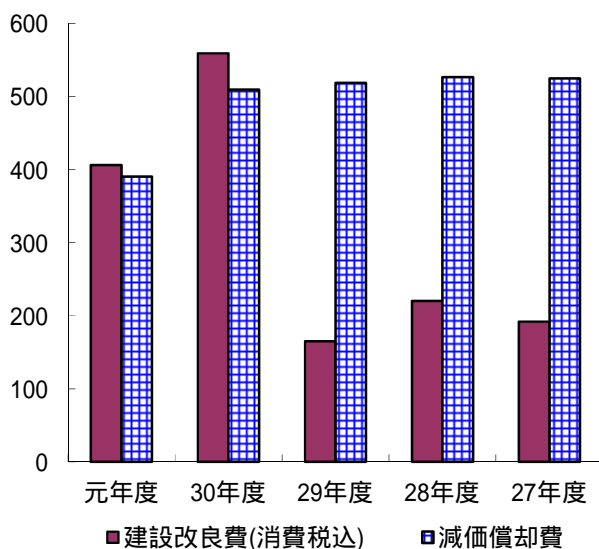
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	385,101	331,800	53,301	
企 業 債	350,000	296,800	53,200	
寄 附 金	100	0	100	
固定資産売却代金	1	0	1	
補 助 金	35,000	35,000	0	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	878,618	802,396	76,222	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,558)
建 設 改 良 費	482,432	406,210	76,222	(" 34,558)
企 業 債 償 還 金	396,186	396,186	0	

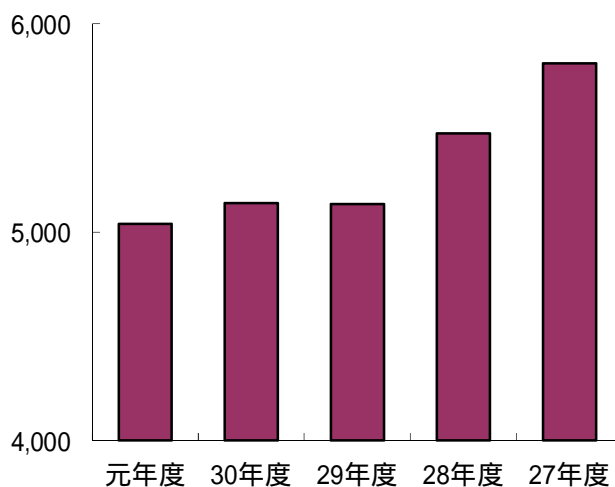
(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費：資料「病院事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高の推移



企業債年度末残高：資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,356,609千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,226,059千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,089,254千円から仮受消費税及び地方消費税25,550千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益その他医業外収益394千円を加えた6,064,097千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,166,202千円から仮払消費税及び地方消費税83,358千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額13,187千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用雑損失78,682千円を加えた6,148,339千円で、差し引き84,242千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は2,962,748千円に増加し、累積欠損金比率は54.4%と前年度に比べ3.3ポイントの上昇となっている。

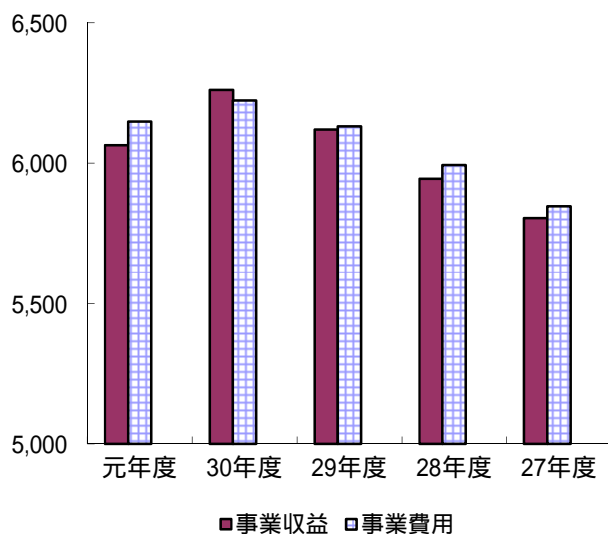
経営成績の推移

(単位:千円・%)

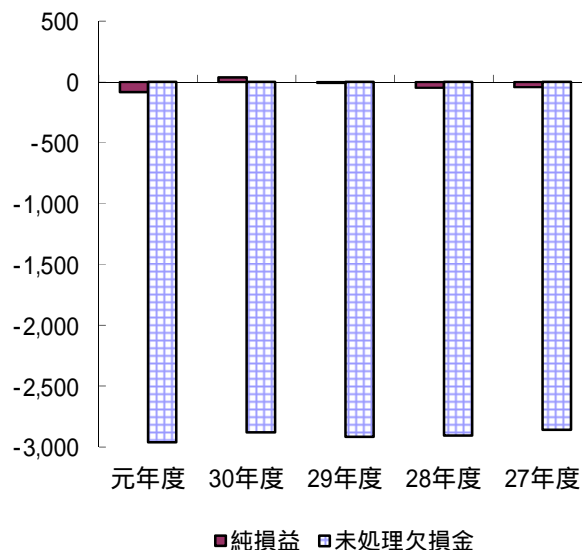
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和元年度	6,064,097	102.0	3.1	6,148,339	102.6	1.2	84,242	2,962,748	54.4
平成30年度	6,260,920	105.3	2.3	6,222,895	103.8	1.5	38,024	2,878,506	51.1
平成29年度	6,120,442	103.0	3.0	6,129,829	102.3	2.3	9,388	2,916,531	53.4

指数は平成28年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損益と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,064,097千円で前年度に比べ196,822千円（3.1%）減少しているが、これは主に、医業収益が186,263千円（3.3%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,443,377千円（構成比89.8%）、泉郷診療所医業収益5,384千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益5,756千円（同0.1%）、医業外収益545,312千円（同9.0%）、泉郷診療所医業外収益7,464千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業外収益24,484千円（同0.4%）、院内保育事業収益26,228千円（同0.4%）、特別利益6,092千円（同0.1%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,443,377	89.8	5,629,640	89.9	186,263	3.3
入院収益	3,061,877	50.5	3,230,166	51.6	168,289	5.2
外来収益	1,622,745	26.8	1,642,921	26.2	20,177	1.2
その他医業収益	758,756	12.5	756,553	12.1	2,202	0.3
泉郷診療所医業収益	5,384	0.1	5,409	0.1	24	0.5
外来収益	5,374	0.1	5,397	0.1	23	0.4
その他医業収益	10	0.0	12	0.0	2	13.8
支笏湖診療所医業収益	5,756	0.1	5,478	0.1	278	5.1
外来収益	5,752	0.1	5,467	0.1	285	5.2
その他医業収益	4	0.0	11	0.0	7	62.6
医 業 外 収 益	545,312	9.0	548,534	8.8	3,222	0.6
受取利息配当金	149	0.0	215	0.0	66	30.5
他会計負担金	296,875	4.9	320,272	5.1	23,397	7.3
補助金	206,156	3.4	188,149	3.0	18,008	9.6
患者外給食収益	474	0.0	564	0.0	91	16.1
長期前受金戻入	20,102	0.3	15,626	0.2	4,476	28.6
その他医業外収益	21,556	0.4	23,708	0.4	2,152	9.1
泉郷診療所医業外収益	7,464	0.1	7,354	0.1	110	1.5
他会計負担金	7,464	0.1	7,354	0.1	110	1.5
支笏湖診療所医業外収益	24,484	0.4	24,600	0.4	116	0.5
他会計負担金	24,484	0.4	24,600	0.4	116	0.5
院内保育事業収益	26,228	0.4	26,900	0.4	672	2.5
保育料	9,979	0.2	9,228	0.1	751	8.1
補助金	16,249	0.3	17,672	0.3	1,423	8.1
特 別 利 益	6,092	0.1	13,006	0.2	6,914	53.2
合 計	6,064,097	100.0	6,260,920	100.0	196,822	3.1

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

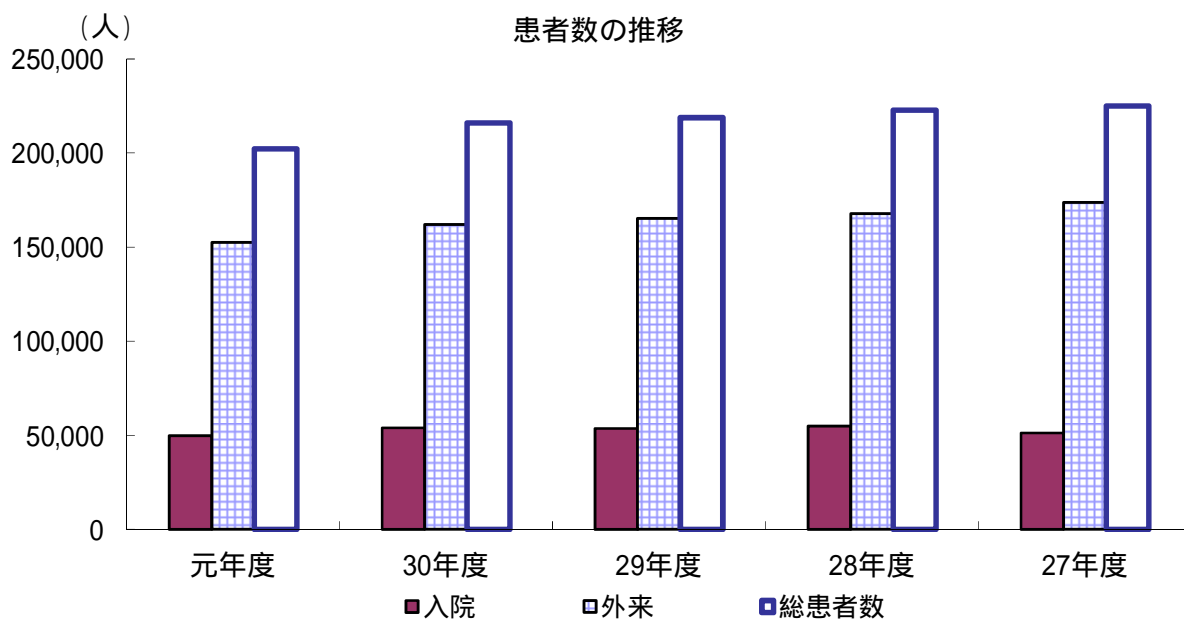
患者数は、前年度に比べ13,825人（6.4%）減少し202,197人となっている。

患者数の主な増減については、皮膚科が1,003人（9.5%）増加の11,556人となっているものの、小児科が6,744人（26.5%）減少の18,681人、整形外科が5,888人（18.1%）減少の26,727人、消化器科が1,889人（10.3%）減少の16,516人、内科が1,336人（4.2%）減少の30,273人となっており、7診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	30,273	15.0	31,609	14.6	1,336	4.2
循環器科	22,220	11.0	21,976	10.2	244	1.1
消化器科	16,516	8.2	18,405	8.5	1,889	10.3
小児科	18,681	9.2	25,425	11.8	6,744	26.5
外科	10,879	5.4	10,246	4.7	633	6.2
脳神経外科	6,844	3.4	6,847	3.2	3	0.0
整形外科	26,727	13.2	32,615	15.1	5,888	18.1
産婦人科	18,181	9.0	17,589	8.1	592	3.4
耳鼻咽喉科	11,940	5.9	12,726	5.9	786	6.2
眼科	11,690	5.8	11,066	5.1	624	5.6
皮膚科	11,556	5.7	10,553	4.9	1,003	9.5
泌尿器科	14,407	7.1	14,827	6.9	420	2.8
麻酔科	2,283	1.1	2,138	1.0	145	6.8
合計	202,197	100.0	216,022	100.0	13,825	6.4



本院の診療収入は、前年度に比べ188,023千円（3.9%）減少し4,686,851千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、産婦人科が39,264千円（9.1%）増加の470,210千円、循環器科が17,731千円（2.5%）増加の732,108千円、眼科が17,099千円（12.2%）増加の157,118千円、外科が15,969千円（3.6%）増加の456,042千円となっている。

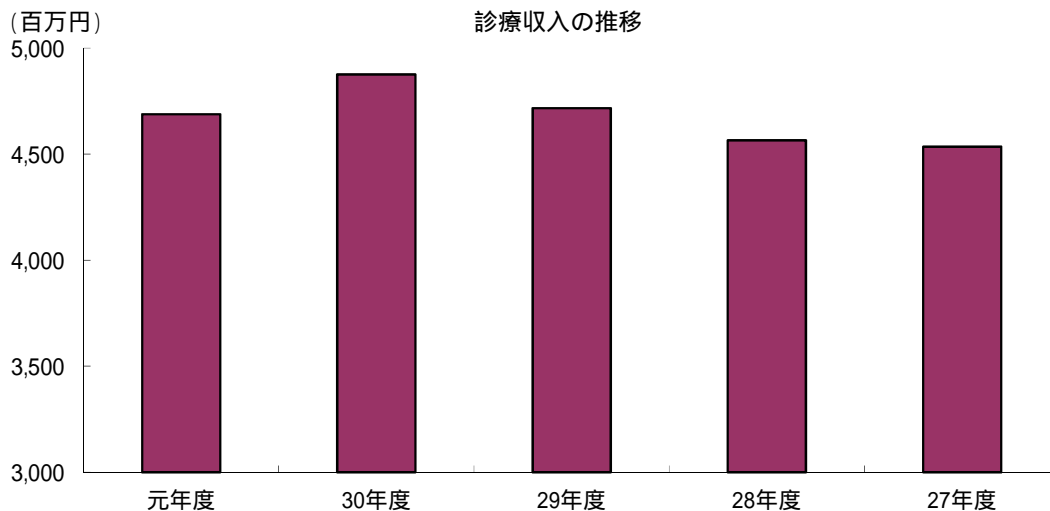
減少した主な診療科は、整形外科が190,608千円（21.7%）減少の686,625千円、消化器科が38,776千円（7.8%）減少の457,329千円、内科が34,579千円（5.6%）減少の583,324千円、小児科が24,323千円（5.7%）減少の404,336千円、泌尿器科が11,503千円（3.4%）減少の324,743千円となっている。

本院の診療科別診療収入

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	実績	構成比	実績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	583,324	12.4	617,903	12.7	34,579	5.6
循 環 器 科	732,108	15.6	714,378	14.7	17,731	2.5
消 化 器 科	457,329	9.8	496,105	10.2	38,776	7.8
小 児 科	404,336	8.6	428,659	8.8	24,323	5.7
外 科	456,042	9.7	440,074	9.0	15,969	3.6
脳 神 経 外 科	171,354	3.7	162,775	3.3	8,578	5.3
整 形 外 科	686,625	14.7	877,233	18.0	190,608	21.7
産 婦 人 科	470,210	10.0	430,946	8.8	39,264	9.1
耳 鼻 咽 喉 科	194,349	4.1	189,495	3.9	4,854	2.6
眼 科	157,118	3.4	140,019	2.9	17,099	12.2
皮 膚 科	48,084	1.0	40,005	0.8	8,079	20.2
泌 尿 器 科	324,743	6.9	336,246	6.9	11,503	3.4
麻 酔 科	1,228	0.0	1,036	0.0	192	18.5
合 計	4,686,851	100.0	4,874,873	100.0	188,023	3.9

消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,148,339千円で前年度に比べ74,556千円（1.2%）減少しているが、これは主に、医業費用が83,037千円（1.4%）減少したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用5,801,258千円（構成比94.4%）、泉郷診療所医業費用12,848千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用30,241千円（同0.5%）、医業外費用269,746千円（同4.4%）、院内保育事業費用26,228千円（同0.4%）、特別損失8,018千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	5,801,258	94.4	5,884,295	94.6	83,037	1.4
給 与 費	3,325,195	54.1	3,234,038	52.0	91,157	2.8
材 料 費	1,122,541	18.3	1,172,583	18.8	50,042	4.3
経 費	896,753	14.6	896,882	14.4	130	0.0
減 価 償 却 費	389,578	6.3	509,429	8.2	119,851	23.5
資 産 減 耗 費	6,638	0.1	12,946	0.2	6,308	48.7
長期前払消費税償却	31,324	0.5	29,368	0.5	1,956	6.7
研 究 研 修 費	29,229	0.5	29,049	0.5	180	0.6
泉郷診療所医業費用	12,848	0.2	12,763	0.2	85	0.7
給 与 費	7,815	0.1	7,756	0.1	59	0.8
材 料 費	1,617	0.0	1,695	0.0	78	4.6
経 費	3,417	0.1	3,313	0.1	104	3.1
支笏湖診療所医業費用	30,241	0.5	30,079	0.5	162	0.5
給 与 費	13,740	0.2	14,027	0.2	288	2.1
材 料 費	2,056	0.0	1,982	0.0	74	3.7
経 費	14,445	0.2	14,070	0.2	375	2.7
医 業 外 費 用	269,746	4.4	261,084	4.2	8,662	3.3
支 払 利 息	95,021	1.5	100,980	1.6	5,959	5.9
雑 損 失	174,725	2.8	160,104	2.6	14,621	9.1
院内保育事業費用	26,228	0.4	26,900	0.4	672	2.5
経 費	26,228	0.4	26,900	0.4	672	2.5
特 別 損 失	8,018	0.1	7,775	0.1	244	3.1
過年度損益修正損	8,018	0.1	7,775	0.1	244	3.1
合 計	6,148,339	100.0	6,222,895	100.0	74,556	1.2

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で91,157千円（2.8%）増加の3,325,195千円、材料費で50,042千円（4.3%）減少の1,122,541千円、減価償却費で119,851千円（23.5%）減少の389,578千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,325,195	57.3	3,234,038	55.0	91,157	2.8
給 料	1,203,298	20.7	1,179,865	20.1	23,433	2.0
手 当	877,922	15.1	861,478	14.6	16,444	1.9
賞与引当金繰入額	155,301	2.7	153,513	2.6	1,788	1.2
賃 金	255,730	4.4	244,149	4.1	11,581	4.7
報 酬	239,379	4.1	227,996	3.9	11,383	5.0
法定福利費	429,468	7.4	423,450	7.2	6,018	1.4
法定福利費引当金繰入額	30,287	0.5	29,944	0.5	343	1.1
退職給付費	133,810	2.3	113,643	1.9	20,167	17.7
材 料 費	1,122,541	19.3	1,172,583	19.9	50,042	4.3
薬 品 費	506,575	8.7	501,640	8.5	4,935	1.0
診療材料・医療消耗備品費	615,966	10.6	670,943	11.4	54,977	8.2
経 費	896,753	15.5	896,882	15.2	130	0.0
消耗品・消耗備品・印刷製本費	52,306	0.9	50,868	0.9	1,439	2.8
光熱水費・燃料費	107,112	1.8	110,541	1.9	3,429	3.1
修 繕 費	58,807	1.0	53,231	0.9	5,576	10.5
賃 借 料	65,123	1.1	63,193	1.1	1,930	3.1
手 数 料	53,495	0.9	55,186	0.9	1,690	3.1
委 託 料	505,249	8.7	512,637	8.7	7,387	1.4
その他の経費	54,658	0.9	51,227	0.9	3,431	6.7
減 価 償 却 費	389,578	6.7	509,429	8.7	119,851	23.5
資 産 減 耗 費	6,638	0.1	12,946	0.2	6,308	48.7
長期前払消費税償却	31,324	0.5	29,368	0.5	1,956	6.7
研 究 研 修 費	29,229	0.5	29,049	0.5	180	0.6
合 計	5,801,258	100.0	5,884,295	100.0	83,037	1.4

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は3.7ポイント上昇して61.1%、薬品費は0.4ポイント上昇して9.3%、その他医療材料費は0.6ポイント低下して11.3%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
給 与 費	61.1	57.4	57.2	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	9.3	8.9	8.2	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
その他医療材料費	11.3	11.9	12.0	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医 業 収 支	収 益	5,443,377	5,629,640	5,459,431	5,254,808	5,173,782
	費 用	5,801,258	5,884,295	5,785,407	5,649,481	5,497,872
	差 引	357,881	254,655	325,975	394,674	324,090
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,384	5,409	5,930	5,715	6,138
	費 用	12,848	12,763	13,026	12,959	12,714
	差 引	7,464	7,354	7,096	7,244	6,577
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,756	5,478	6,383	4,754	5,848
	費 用	30,241	30,079	29,941	26,362	27,261
	差 引	24,484	24,601	23,558	21,608	21,413
医 業 収 支 比 率		93.3	95.2	93.9	92.6	93.6
医 業 外 収 支	収 益	545,312	548,534	583,547	614,922	560,004
	費 用	269,746	261,084	267,199	271,940	278,250
	差 引	275,566	287,450	316,347	342,982	281,754
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	7,464	7,354	7,095	7,244	6,576
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	7,464	7,354	7,095	7,244	6,576
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	24,484	24,600	23,558	21,608	21,413
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	24,484	24,600	23,558	21,608	21,413
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	26,228	26,900	26,846	24,648	22,824
	費 用	26,228	26,900	26,846	24,648	22,824
	差 引	1	0	1	0	1
経 常 利 益 (損 失)		82,316	32,794	9,630	51,691	42,337
経 常 収 支 比 率		98.7	100.5	99.8	99.1	99.3
一 般 会 計 繰 入 金 経 常 収 益 比 率		16.5	16.2	16.3	16.5	15.4
特 別 利 益		6,092	13,006	7,652	10,519	7,767
特 別 損 失		8,018	7,775	7,410	7,392	7,372
当 年 度 純 利 益 (損 失)		84,242	38,024	9,388	48,565	41,943
総 収 支 比 率		98.6	100.6	99.8	99.2	99.3

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は7,879,762千円で、固定資産5,455,271千円（構成比69.2%）、流動資産2,424,490千円（同30.8%）となっており、前年度に比べ65,835千円（0.8%）減少している。

これは主に、流動資産において現金預金が122,684千円（8.2%）増加したものの、有形固定資産が24,000千円（0.5%）、未収金が168,152千円（18.1%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
固 定 資 産	5,455,271	69.2	5,477,976	68.9	22,705	0.4
有 形 固 定 資 産	5,245,793	66.6	5,269,793	66.3	24,000	0.5
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	207,598	2.6	206,303	2.6	1,295	0.6
流 動 資 産	2,424,490	30.8	2,467,621	31.1	43,130	1.7
現 金 預 金	1,616,510	20.5	1,493,826	18.8	122,684	8.2
未 収 金	763,042	9.7	931,194	11.7	168,152	18.1
貯 蔵 品	44,934	0.6	42,596	0.5	2,338	5.5
前 払 金	5	0.0	5	0.0	1	11.8
資 産 合 計	7,879,762	100.0	7,945,597	100.0	65,835	0.8

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は7,879,762千円で、負債7,106,316千円（構成比90.2%）、資本773,446千円（同9.8%）となっており、前年度に比べ65,835千円（0.8%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が46,948千円（4.1%）、流動負債において未払金が58,947千円（13.3%）、繰延収益において長期前受金が14,898千円（8.8%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が106,522千円（2.2%）減少し、剰余金において欠損金が84,242千円（2.9%）増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	5,827,814	74.0	5,887,387	74.1	59,574	1.0
企 業 債	4,636,415	58.8	4,742,938	59.7	106,522	2.2
引 当 金	1,191,398	15.1	1,144,450	14.4	46,948	4.1
流 動 負 債	1,094,159	13.9	1,031,077	13.0	63,082	6.1
企 業 債	403,322	5.1	396,186	5.0	7,136	1.8
未 払 金	502,932	6.4	443,985	5.6	58,947	13.3
引 当 金	185,588	2.4	183,457	2.3	2,131	1.2
そ の 他 流 動 負 債	2,316	0.0	7,449	0.1	5,132	68.9
繰 延 収 益	184,343	2.3	169,445	2.1	14,898	8.8
長 期 前 受 金	184,343	2.3	169,445	2.1	14,898	8.8
負 債 合 計	7,106,316	90.2	7,087,909	89.2	18,406	0.3
資 本 金	3,633,367	46.1	3,633,367	45.7	0	0.0
資 本 金	3,633,367	46.1	3,633,367	45.7	0	0.0
剰 余 金	2,859,921	36.3	2,775,679	34.9	84,242	3.0
資 本 剰 余 金	102,827	1.3	102,827	1.3	0	0.0
欠 損 金	2,962,748	37.6	2,878,506	36.2	84,242	2.9
資 本 合 計	773,446	9.8	857,688	10.8	84,242	9.8
負 債 資 本 合 計	7,879,762	100.0	7,945,597	100.0	65,835	0.8

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.7ポイント低下して12.2%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ1.2ポイント上昇して80.4%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ17.7ポイント低下して221.6%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
自己資本構成比率	12.2	12.9	11.9	11.8	12.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	80.4	79.2	80.9	82.6	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	221.6	239.3	223.8	216.0	237.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より1.5ポイント上昇の86.9%、過年度分が前年度と同率の97.6%、全体では1.4ポイント上昇の88.3%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率		
当 年 度 分	入院収益	元	3,063,605	2,603,183	-	-	460,422	85.0	
		30	3,231,552	2,687,946	-	-	543,606	83.2	
	外来収益	元	1,623,246	1,405,083	-	-	218,163	86.6	
		30	1,643,321	1,399,788	-	-	243,533	85.2	
	その他医業収益	元	780,048	741,366	-	-	38,682	95.0	
		30	775,125	734,763	-	-	40,361	94.8	
	計	元	5,466,898	4,749,632	-	-	717,266	86.9	
		30	5,649,998	4,822,497	-	-	827,501	85.4	
	過 年 度 分	入院収益	元	554,469	538,137	6,618	563	9,151	97.1
			30	554,255	537,809	5,561	22	10,863	97.0
		外来収益	元	245,016	242,998	280	27	1,711	99.2
			30	226,663	224,906	243	30	1,483	99.2
その他医業収益		元	41,567	40,084	222	76	1,185	96.4	
		30	37,799	36,446	87	60	1,206	96.4	
計		元	841,053	821,219	7,120	667	12,047	97.6	
		30	818,716	799,162	5,891	111	13,552	97.6	
合計		元	6,307,951	5,570,851	7,120	667	729,313	88.3	
		30	6,468,714	5,621,659	5,891	111	841,053	86.9	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が461,651千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が239,581千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が99,386千円減少している。

この結果、令和元年度においては122,684千円の資金が増加し、資金期末残高は1,616,510千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	84,242	38,024	122,266
減価償却費	389,578	509,429	119,851
固定資産除却費	6,074	12,339	6,264
長期前払消費税の増減額(は増加)	1,295	9,755	8,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,948	48,014	1,066
賞与引当金の増減額(は減少)	1,788	15,077	13,289
法定福利費引当金の増減額(は減少)	343	3,323	2,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	588	856
長期前受金戻入額	20,102	15,626	4,476
受取利息及び受取配当金	149	215	66
支払利息	95,021	100,980	5,959
未収金の増減額(は増加)	118,544	4,870	123,414
破産更生債権等の増減額(は増加)	406	771	1,176
未払金の増減額(は減少)	11,346	44,495	55,841
たな卸資産の増減額(は増加)	2,338	344	1,994
その他流動資産の増減額(は増加)	1	0	1
その他流動負債の増減額(は減少)	5,132	5,184	10,317
小計	556,522	656,883	100,361
利息及び配当金の受取額	149	215	66
利息の支払額	95,021	100,980	5,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,651	556,119	94,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	324,051	514,006	189,955
道費補助金による収入	84,470	0	84,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,581	514,006	274,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,800	397,000	100,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	396,186	391,946	4,240
リース債務返済による支出	0	942	942
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,386	4,112	103,498
資金増加額(は資金減少額)	122,684	46,225	76,460
資金期首残高	1,493,826	1,447,601	46,225
資金期末残高	1,616,510	1,493,826	122,684

(5) 総括

ア 決算概要

令和元年度の病院事業会計は、医業費用の減価償却費等の減少により、事業費用が前年度に比べ74,556千円（1.2%）減少の6,148,339千円となったものの、入院・外来ともに患者数が減少したことなどによる医業収益等の減少により、事業収益が前年度に比べ196,822千円（3.1%）減少の6,064,097千円となったことから、84,242千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は2,962,748千円に増加し、累積欠損金比率は54.4%と前年度に比べ3.3ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ13,843人（6.4%）減少の203,678人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ4,231人（7.8%）減少の49,782人、外来患者数が本院で9,594人（5.9%）の減少、泉郷診療所で3人（0.4%）の増加、支笏湖診療所で21人（2.8%）の減少で、前年度に比べ9,612人（5.9%）減少の153,896人となっている。

また、病床利用率は71.6%で前年度に比べ6.3ポイント低下し、外来入院患者比率は306.2%で前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、中央監視装置や熱源コントローラの更新などの自動制御設備改良工事、廊下照明器具LED化等改良工事、非常用発電機用燃料タンク増設工事等を行ったほか、受付機等関連の医療情報システム、血液浄化装置、画像解析専用ワークステーション等の機器を購入し、総額は406,210千円となっている。

エ まとめ

令和元年度における病院事業は、患者が「安心・安全な医療」を受けられるよう医療の質の向上を図るとともに、高度医療の推進や病床機能の充実を図り、経営の効率化に努めるなど、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」、「安全で安心できる医療の推進」など5項目を基本方針として運営を推進し、多くの課題に取り組んできたことは評価する。

しかしながら、入院期間の短縮化や地域医療機関との医療連携の推進に加え、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限や予定手術の延期、外来診療の一部休止などを余儀なくされ、入院・外来ともに患者数の減少により、結果的に赤字決算となったことはやむを得ないものと思われる。

今後の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の影響や、地域の基幹病院としての高度な医療の提供、待ち時間の短縮などを目的とした患者数抑制のための逆紹介の推進、かかりつけ医の普及などにより、病院経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続くものと見込まれるが、市民の要請に応えながら、地域の基幹病院としての医療の質の向上と持続可能な病院運営に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元 年 度 対 前 年 度 比 率 (%)	30 年 度 全 国 自 治 体 病 院 平 均	備考
		病 床 数	床								
病 床 数		床		190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患 者 数	入 院 者	年 間 人	人	49,782	54,013	53,560	54,933	51,252	92.2	-	延人数
		1 平 日 均 人	人	136	148	147	151	140	91.9	110	
	外 来 者	年 間 人	人	152,415	162,009	165,146	167,796	173,690	94.1	-	延人数
		1 平 日 均 人	人	635	664	677	691	715	95.6	210	
年 間 計		人	202,197	216,022	218,706	222,729	224,942	93.6	-		
医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	給 与 費	%	61.1	57.4	57.2	57.3	55.8	-	56.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	薬 品 費	%	9.3	8.9	8.2	9.1	8.6	-	4.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	そ の 他 医 療 材 料 費	%	11.3	11.9	12.0	11.9	12.5	-	8.6	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
病 床 利 用 率		%	71.6	77.9	77.2	79.2	73.7	-	79.8	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
外 来 者 入 院 率		%	306.2	299.9	308.3	305.5	338.9	-	143.6	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$	
患 者 1 人 1 日 当 たり	診 療 収 入	円	23,169	22,558	21,553	20,488	20,148	102.7	21,346	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
	薬 品 費	円	2,505	2,322	2,057	2,155	1,967	107.9	1,180	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	3,046	3,106	2,994	2,803	2,878	98.1	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
職 員 数	医 師	人	(4) 34	(3) 36	(2) 34	(2) 34	(2) 33	94.4	20.0	薬剤科、放射線科、臨床検査科等	
	医 術 療 員	人	(6) 42	(8) 41	(9) 36	(10) 36	(7) 34	102.4	24.5		
	看 護 師	人	(55) 191	(50) 186	(49) 180	(45) 181	(50) 170	102.7	140.2		
	事 務 員	人	(40) 34	(40) 34	(39) 31	(39) 28	(31) 26	100.0	20.1		
	そ の 他 の 員	人	(55) 0	(51) 0	(53) 0	(55) 0	(53) 0	-	32.3	外来クラーク、病棟クラーク等	
計		人	(160) 301	(152) 297	(152) 281	(151) 279	(143) 263	101.3	237.1	()は再任用短時間勤務職員、第1種非常勤職員、臨時職員等で外数	

消費税及び地方消費税抜き

全国自治体病院平均は医業収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過年度損益 修 正 損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益(入院収益)	3,063,605	2,603,183	85.0	-	-	460,422
	医業収益(外来収益)	1,623,246	1,405,083	86.6	-	-	218,163
	医業収益(その他医業収益)	780,048	741,366	95.0	-	-	38,682
	医 業 外 収 益	545,882	540,739	99.1	-	-	5,143
	泉郷診療所医業収益	5,450	4,927	90.4	-	-	523
	泉郷診療所医業外収益	7,464	7,464	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	5,832	4,946	84.8	-	-	886
	支笏湖診療所医業外収益	24,484	24,484	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	27,131	24,878	91.7	-	-	2,253
	特 別 利 益	6,113	6,059	99.1	-	-	53
計		6,089,254	5,363,130	88.1	-	-	726,124
過 年 度	医業収益(入院収益)	554,469	538,137	97.1	6,618	563	9,151
	医業収益(外来収益)	245,016	242,998	99.2	280	27	1,711
	医業収益(その他医業収益)	41,567	40,084	96.4	222	76	1,185
	医 業 外 収 益	4,309	4,261	98.9	0	1	47
	泉郷診療所医業収益	600	600	100.0	0	0	0
	支笏湖診療所医業収益	911	893	98.1	18	0	0
	院内保育事業収益	2,377	2,377	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	8,848	7,828	88.5	0	90	930
計		858,098	837,178	97.6	7,137	757	13,024
合 計		6,947,352	6,200,309	89.2	7,137	757	739,148

消費税及び地方消費税込み

収益的医業(過年度分)収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	842,564	820,651	767,511	798,622	755,577
収 入 額	822,713	801,055	748,917	778,617	732,926
収 入 率	97.6	97.6	97.6	97.5	97.0
過年度損益修正損	7,137	5,933	6,829	6,609	6,856
不 納 欠 損 額	667	111	272	1,356	881
未 収 額	12,047	13,552	11,493	12,041	14,914

消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元 年 度 対 前 年 度 比 率
1 医 業 収 益		5,443,377	5,629,640	5,459,431	5,254,808	5,173,782	96.7
(1) 入 院 収 益		3,061,877	3,230,166	3,140,120	3,011,492	2,947,990	94.8
(2) 外 来 収 益		1,622,745	1,642,921	1,573,629	1,551,871	1,584,248	98.8
(3) そ の 他 医 業 収 益		758,756	756,553	745,683	691,445	641,544	100.3
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益		5,384	5,409	5,930	5,715	6,138	99.5
(1) 外 来 収 益		5,374	5,397	5,913	5,702	6,123	99.6
(2) そ の 他 医 業 収 益		10	12	17	13	15	86.2
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益		5,756	5,478	6,383	4,754	5,848	105.1
(1) 外 来 収 益		5,752	5,467	6,378	4,724	5,843	105.2
(2) そ の 他 医 業 収 益		4	11	5	30	5	37.4
4 医 業 費 用		5,801,258	5,884,295	5,785,407	5,649,481	5,497,872	98.6
(1) 給 与 費		3,325,195	3,234,038	3,123,132	3,012,945	2,887,499	102.8
(2) 材 料 費		1,122,541	1,172,583	1,104,833	1,104,265	1,089,939	95.7
(3) 経 費		896,753	896,882	978,480	946,929	935,867	100.0
(4) 減 価 償 却 費		389,578	509,429	517,889	525,535	523,891	76.5
(5) 資 産 減 耗 費		6,638	12,946	5,580	5,948	5,634	51.3
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		31,324	29,368	28,805	28,050	27,390	106.7
(7) 研 究 研 修 費		29,229	29,049	26,689	25,809	27,653	100.6
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用		12,848	12,763	13,026	12,959	12,714	100.7
(1) 給 与 費		7,815	7,756	7,539	7,484	7,425	100.8
(2) 材 料 費		1,617	1,695	2,028	2,190	2,304	95.4
(3) 経 費		3,417	3,313	3,459	3,285	2,985	103.1
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用		30,241	30,079	29,941	26,362	27,261	100.5
(1) 給 与 費		13,740	14,027	13,668	10,556	10,531	97.9
(2) 材 料 費		2,056	1,982	2,082	1,670	2,155	103.7
(3) 経 費		14,445	14,070	14,191	14,136	14,575	102.7
医 業 利 益		-	-	-	-	-	136.0
医 業 損 失		389,829	286,610	356,629	423,526	352,080	
7 医 業 外 収 益		545,312	548,534	583,547	614,922	560,004	99.4
(1) 受 取 利 息 配 当 金		149	215	232	464	576	69.5
(2) 他 会 計 負 担 金		296,875	320,272	317,574	362,771	312,488	92.7
(3) 補 助 金		206,156	188,149	196,207	183,764	177,403	109.6
(4) 患 者 外 給 食 収 益		474	564	663	678	657	83.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入		20,102	15,626	24,008	40,774	53,446	128.6
(6) そ の 他 医 業 外 収 益		21,556	23,708	44,863	26,472	15,434	90.9

消費税及び地方消費税抜き

損益計算書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率
	8 泉郷診療所医業外収益		7,464	7,354	7,095	7,244	6,576
(1) 他会計負担金		7,464	7,354	7,095	7,244	6,576	101.5
9 支笏湖診療所医業外収益		24,484	24,600	23,558	21,608	21,413	99.5
(1) 他会計負担金		24,484	24,600	23,558	21,608	21,413	99.5
10 院内保育事業収益		26,228	26,900	26,846	24,648	22,824	97.5
(1) 保育料		9,979	9,228	9,426	9,896	7,331	108.1
(2) 補助金		16,249	17,672	17,420	14,752	15,493	91.9
11 医業外費用		269,746	261,084	267,199	271,940	278,250	103.3
(1) 支払利息		95,021	100,980	107,861	114,652	121,350	94.1
(2) 雑損失		174,725	160,104	159,338	157,288	156,900	109.1
12 院内保育事業費用		26,228	26,900	26,846	24,648	22,824	97.5
(1) 経費		26,228	26,900	26,846	24,648	22,824	97.5
経常利益		-	32,794	-	-	-	-
経常損失		82,316	-	9,630	51,691	42,337	-
13 特別利益		6,092	13,006	7,652	10,519	7,767	46.8
(1) 過年度損益修正益		6,092	13,006	7,652	10,519	6,849	46.8
その他特別利益		0	0	0	0	917	-
14 特別損失		8,018	7,775	7,410	7,392	7,372	103.1
(1) 過年度損益修正損		8,018	7,775	7,410	7,392	7,372	103.1
当年度純利益		-	38,024	-	-	-	-
当年度純損失		84,242	-	9,388	48,565	41,943	-

経常収益	6,058,005	6,247,914	6,112,789	5,933,699	5,796,585	97.0
経常費用	6,140,321	6,215,121	6,122,419	5,985,390	5,838,922	98.8
総収益	6,064,097	6,260,920	6,120,442	5,944,218	5,804,351	96.9
総費用	6,148,339	6,222,895	6,129,829	5,992,782	5,846,294	98.8

のうち一般会計負担金 451,735
 のうち一般会計補助金 203,255
 のうち一般会計補助金 15,082

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対 前年度比率
1 固定資産	5,455,271	5,477,976	5,473,524	5,864,997	6,209,102	99.6
(1) 有形固定資産	5,245,793	5,269,793	5,275,095	5,649,026	5,980,175	99.5
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物	3,369,138	3,336,443	3,282,749	3,554,602	3,826,503	101.0
構築物	105,995	74,772	87,048	99,325	111,602	141.8
機械備品	774,408	859,057	902,232	990,594	1,037,388	90.1
車両運搬具	3,856	5,061	6,265	4,654	1,779	76.2
リース資産	2,110	4,175	6,514	9,565	12,617	50.5
(減価償却累計額)	(7,536,638)	(7,262,332)	(6,987,047)	(6,567,364)	(6,140,042)	(103.8)
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産	207,598	206,303	196,548	214,090	227,046	100.6
出資金	595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税	207,003	205,708	195,953	213,495	226,451	100.6
破産更生債権等	799	1,204	434	294	1,356	66.3
貸倒引当金	799	1,204	434	294	1,356	66.3
2 流動資産	2,424,490	2,467,621	2,341,530	2,302,940	2,209,764	98.3
(1) 現金預金	1,616,510	1,493,826	1,447,601	1,469,709	1,362,861	108.2
(2) 未収金	763,350	931,363	852,023	791,627	806,536	82.0
貸倒引当金	308	169	351	1,470	1,653	181.8
(3) 貯蔵品	44,934	42,596	42,252	43,069	42,013	105.5
(4) 前払金	5	5	5	5	8	88.2
資産合計	7,879,762	7,945,597	7,815,053	8,167,938	8,418,866	99.2

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元年度対前年度比率					
1 固定負債		5,827,814	5,887,387	5,838,559	6,137,912	6,450,565	99.0					
(1) 企業債		4,636,415	4,742,938	4,742,124	5,084,070	5,423,670	97.8					
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,636,415	4,742,938	4,742,124	5,084,070	5,423,670	97.8					
リース債務		0	0	0	942	4,435	-					
(2) 引当金		1,191,398	1,144,450	1,096,436	1,052,900	1,022,461	104.1					
退職給付引当金		1,191,398	1,144,450	1,096,436	1,052,900	1,022,461	104.1					
2 流動負債		1,094,159	1,031,077	1,046,230	1,066,366	930,241	106.1					
(1) 企業債		403,322	396,186	391,946	389,600	385,969	101.8					
建設改良費等の財源に充てるための企業債		403,322	396,186	391,946	389,600	385,969	101.8					
リース債務		0	0	942	3,493	3,961	-					
(2) 未払金		502,932	443,985	486,021	516,240	388,122	113.3					
(3) 引当金		185,588	183,457	165,057	155,038	149,852	101.2					
賞与引当金		155,301	153,513	138,436	130,889	126,806	101.2					
法定福利費引当金		30,287	29,944	26,620	24,150	23,046	101.1					
(4) その他流動負債		2,316	7,449	2,264	1,995	2,337	31.1					
3 繰延収益		184,343	169,445	110,601	134,608	160,444	108.8					
(1) 長期前受金		184,343	169,445	110,601	134,608	160,444	108.8					
国庫補助金		125,782	105,331	40,050	57,616	94,637	119.4					
道費補助金		34,076	38,134	42,191	46,248	32,678	89.4					
受贈財産評価額		1,281	1,524	1,766	2,009	2,252	84.1					
工事負担金		1,163	1,385	1,608	1,831	2,053	83.9					
他会計負担金		22,041	23,071	24,985	26,905	28,824	95.5					
(収益化累計額)	(199,291)	(197,607)	(181,981)	(157,973)	(117,199)	(100.9)
負債合計		7,106,316	7,087,909	6,995,390	7,338,886	7,541,250	100.3					
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0					
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0					
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0					
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0					
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0					
5 剰余金		2,859,921	2,775,679	2,813,703	2,804,316	2,755,751	103.0					
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0					
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0					
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0					
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0					
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0					
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0					
(2) 欠損金		2,962,748	2,878,506	2,916,531	2,907,143	2,858,578	102.9					
当年度未処理欠損金		2,962,748	2,878,506	2,916,531	2,907,143	2,858,578	102.9					
資本合計		773,446	857,688	819,663	829,051	877,616	90.2					
負債資本合計		7,879,762	7,945,597	7,815,053	8,167,938	8,418,866	99.2					

病 院 事 業

項目		年度				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	69.2	68.9	70.0	71.8	73.8
	固定負債構成比率	74.0	74.1	74.7	75.1	76.6
	自己資本構成比率	12.2	12.9	11.9	11.8	12.3
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	80.4	79.2	80.9	82.6	82.9
	固 定 比 率	569.6	533.3	588.4	608.6	598.1
	流 動 比 率	221.6	239.3	223.8	216.0	237.5
	当 座 比 率	217.5	235.2	219.8	211.9	233.0
	現 金 預 金 比 率	147.7	144.9	138.4	137.8	146.5
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	5.50	5.76	5.78	5.26	4.78
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	1.00	1.03	0.97	0.87	0.81
	減 価 償 却 率 (%)	8.39	10.64	10.78	10.14	9.50
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	2.23	2.35	2.36	2.33	2.18
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	6.44	6.33	6.66	6.59	6.62
収益率・その他 (%)	総 資 本 利 益 率	1.06	0.48	0.12	0.59	0.48
	総 収 支 比 率	98.6	100.6	99.8	99.2	99.3
	経 常 収 支 比 率	98.7	100.5	99.8	99.1	99.3
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 回 含 む)	93.3	95.2	93.9	92.6	93.6
	利 子 負 担 率	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
	累 積 欠 損 金 比 率	54.4	51.1	53.4	55.3	55.3

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

經營分析表

算	式	30年度全国 市立病院平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	75.1
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	55.2
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	30.8
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	87.3
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	243.5
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.5
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.7
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.7
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	1.87
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.77
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	7.40
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.31
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.82
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.60
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	98.0
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.0
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.7
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.5
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.6

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
内科	入院	院	7,408	8,121	7,910	10,315	9,624
		対前年度増減数	713	211	2,405	691	428
	外来	来	22,865	23,488	24,454	24,781	25,523
		対前年度増減数	623	966	327	742	746
	計	30,273	31,609	32,364	35,096	35,147	
対前年度増減数	1,336	755	2,732	51	318		
循環器科	入院	院	5,820	5,100	5,364	6,858	6,252
		対前年度増減数	720	264	1,494	606	344
	外来	来	16,400	16,876	16,504	17,339	17,624
		対前年度増減数	476	372	835	285	289
	計	22,220	21,976	21,868	24,197	23,876	
対前年度増減数	244	108	2,329	321	633		
消化器科	入院	院	4,890	6,209	7,266	6,975	8,268
		対前年度増減数	1,319	1,057	291	1,293	13
	外来	来	11,626	12,196	12,895	12,968	13,026
		対前年度増減数	570	699	73	58	707
	計	16,516	18,405	20,161	19,943	21,294	
対前年度増減数	1,889	1,756	218	1,351	694		
小児科	入院	院	4,837	5,078	5,399	4,823	5,288
		対前年度増減数	241	321	576	465	15
	外来	来	13,844	20,347	22,050	23,674	25,313
		対前年度増減数	6,503	1,703	1,624	1,639	387
	計	18,681	25,425	27,449	28,497	30,601	
対前年度増減数	6,744	2,024	1,048	2,104	372		
外科	入院	院	5,176	4,856	3,780	3,598	3,401
		対前年度増減数	320	1,076	182	197	213
	外来	来	5,703	5,390	4,792	4,796	4,619
		対前年度増減数	313	598	4	177	403
	計	10,879	10,246	8,572	8,394	8,020	
対前年度増減数	633	1,674	178	374	616		
脳神経外科	入院	院	2,528	2,383	2,671	3,107	2,524
		対前年度増減数	145	288	436	583	26
	外来	来	4,316	4,464	4,612	4,388	4,464
		対前年度増減数	148	148	224	76	97
	計	6,844	6,847	7,283	7,495	6,988	
対前年度増減数	3	436	212	507	71		
整形外科	入院	院	9,406	12,465	10,837	8,467	7,329
		対前年度増減数	3,059	1,628	2,370	1,138	1,655
	外来	来	17,321	20,150	19,126	18,386	19,222
		対前年度増減数	2,829	1,024	740	836	2,614
	計	26,727	32,615	29,963	26,853	26,551	
対前年度増減数	5,888	2,652	3,110	302	4,269		

の診療科別推移(本院)

(単位：人)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
産婦人科	入院	4,976	4,795	5,188	5,732	5,255
	対前年度増減数	181	393	544	477	507
	外来	13,205	12,794	13,241	13,093	13,177
	対前年度増減数	411	447	148	84	714
	計	18,181	17,589	18,429	18,825	18,432
	対前年度増減数	592	840	396	393	207
耳鼻咽喉科	入院	2,134	2,126	2,314	1,885	1,529
	対前年度増減数	8	188	429	356	164
	外来	9,806	10,600	10,205	10,390	11,234
	対前年度増減数	794	395	185	844	1,058
	計	11,940	12,726	12,519	12,275	12,763
	対前年度増減数	786	207	244	488	1,222
眼科	入院	811	734	605	749	742
	対前年度増減数	77	129	144	7	299
	外来	10,879	10,332	10,459	10,278	11,598
	対前年度増減数	547	127	181	1,320	3,222
	計	11,690	11,066	11,064	11,027	12,340
	対前年度増減数	624	2	37	1,313	3,521
皮膚科	入院	208	210	259	453	511
	対前年度増減数	2	49	194	58	282
	外来	11,348	10,343	12,382	14,671	14,687
	対前年度増減数	1,005	2,039	2,289	16	91
	計	11,556	10,553	12,641	15,124	15,198
	対前年度増減数	1,003	2,088	2,483	74	373
泌尿器科	入院	1,588	1,936	1,967	1,971	525
	対前年度増減数	348	31	4	1,446	73
	外来	12,819	12,891	11,726	10,711	10,557
	対前年度増減数	72	1,165	1,015	154	99
	計	14,407	14,827	13,693	12,682	11,082
	対前年度増減数	420	1,134	1,011	1,600	172
麻酔科	入院	0	0	0	0	4
	対前年度増減数	0	0	0	4	4
	外来	2,283	2,138	2,700	2,321	2,646
	対前年度増減数	145	562	379	325	81
	計	2,283	2,138	2,700	2,321	2,650
	対前年度増減数	145	562	379	329	77
合計	入院	49,782	54,013	53,560	54,933	51,252
	対前年度増減数	4,231	453	1,373	3,681	1,099
	外来	152,415	162,009	165,146	167,796	173,690
	対前年度増減数	9,594	3,137	2,650	5,894	6,478
	計	202,197	216,022	218,706	222,729	224,942
	対前年度増減数	13,825	2,684	4,023	2,213	7,577

平成30年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1	病 床 数	一 般 床	701	619	302	372
2		そ の 他 床	46	148	86	106
3		計	747	767	388	478
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	544	176	343	333
5		外 来 人	1,603	442	894	978
6	経 常 利 益 (損 失)	千円	90,990	798,555	595,369	134,955
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	千円	9,297,351	17,639,333	10,564,340	15,861,849
8	経 常 収 支 比 率	%	99.6	104.2	94.8	101.2
9	医 業 収 支 比 率	%	91.6	98.8	91.6	94.2
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	8.5	8.3	10.0	7.5
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	44.7	99.0	105.1	154.6
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	9.9	109.9	18.4	50.2
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	108.7	213.9	107.9	123.9
14	流 動 比 率	%	65.8	39.8	67.9	52.1
15	自 己 資 本 回 転 率	回	9.10	1.22	4.14	1.83
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.83	1.86	0.81	1.20
17	流 動 資 産 回 転 率	回	5.73	5.47	5.52	5.33
18	未 収 金 回 転 率	回	6.15	5.55	6.67	5.63
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	74.4	99.3	67.1	7.7
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	48.1	42.0	47.2	44.6
21		支 払 利 息	2.1	1.6	0.4	2.2
22		減 価 償 却 費	6.0	3.9	9.4	6.4
23		光 熱 水 費	1.7	0.8	1.5	2.5
24		通 信 運 搬 費	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	1.5	0.8	0.3	0.9
26		委 託 料	10.0	10.0	9.7	8.7
27		医 療 材 料 費	26.5	26.5	22.5	26.8
28		給 食 材 料 費	0.1	0.6	-	-
29		そ の 他	4.0	13.7	8.9	7.7
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	54.0	45.4	53.8	49.3
31		薬 品 費	16.2	14.0	10.4	20.2
32		そ の 他 医 療 材 料 費	13.5	14.6	15.3	9.4
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	74.5	76.1	92.4	66.4
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	10.4	32.1	12.7	11.9
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	197.1	167.9	174.3	195.5
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.7	4.2	4.5	3.8
37		外 来 人	5.4	7.1	7.9	7.5
38		看 護 部 門 入 院 人	0.7	0.7	0.8	0.6
39		外 来 人	1.5	1.2	1.4	1.3
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	69,536	66,548	55,287	55,659
41		外 来 円	16,258	13,287	11,671	13,151
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	276,173	376,020	340,691	311,755
43		看 護 部 門 円	75,622	62,326	58,999	52,353
44	薬 品 使 用 効 率	%	77.8	82.7	65.4	70.4
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	26.7	16.0	19.7	17.7
46		看 護 部 門 人	99.0	94.8	103.8	89.7
47		薬 剤 部 門 人	6.5	5.0	6.2	3.8
48		事 務 部 門 人	13.5	18.2	18.2	16.5
49		給 食 部 門 人	1.4	1.6	1.0	0.8
50		放 射 線 部 門 人	4.6	5.0	6.2	3.8
51		臨 床 検 査 部 門 人	7.4	5.6	5.7	6.7
52		そ の 他 部 門 人	20.6	10.6	11.6	14.8
53		全 職 員 人	179.7	156.7	172.4	153.7

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項目
401	535	365	246	378	258	53	1
148	108	204	54	4	119	45	2
549	643	569	300	382	377	98	3
402	492	206	179	271	109	61	4
777	1,307	495	493	792	400	181	5
272,931	63,249	363,954	357,192	40,804	485,372	95,654	6
15,531,047	33,742	3,145,915	11,111,524	8,147,460	9,123,025	2,262,244	7
97.2	100.4	97.1	93.5	99.6	92.9	106.8	8
91.0	95.4	96.0	80.8	90.8	73.9	90.1	9
11.4	8.3	8.2	13.7	10.7	25.0	26.1	10
187.5	-	27.6	262.9	90.2	185.8	182.1	11
11.1	12.7	35.0	37.6	32.9	17.8	7.9	12
114.1	89.1	70.3	121.8	121.5	103.3	56.5	13
59.8	159.4	245.8	54.8	52.1	86.1	345.0	14
6.43	7.61	3.02	1.87	2.48	4.09	23.72	15
0.94	1.26	1.82	0.90	0.95	0.96	2.39	16
4.99	3.94	2.73	4.65	5.34	4.52	2.25	17
5.81	5.22	6.85	6.04	5.94	6.38	7.02	18
38.6	-	-	84.9	90.0	52.4	8.5	19
53.7	45.9	41.2	41.8	45.1	52.1	59.0	20
1.9	0.8	0.3	1.6	1.8	0.1	0.1	21
5.1	7.3	5.3	4.4	8.0	6.2	3.3	22
1.3	1.3	1.2	1.7	1.6	1.6	1.9	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	24
0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.6	0.5	25
9.1	10.9	7.0	16.9	10.3	8.9	5.6	26
17.1	23.7	32.9	13.5	18.9	14.6	11.1	27
1.0	0.1	0.2	0.0	0.7	-	1.1	28
9.9	9.4	11.3	19.4	12.6	15.8	17.2	29
62.2	50.7	45.2	54.4	52.0	72.9	67.0	30
9.9	13.7	26.6	7.0	12.2	10.3	7.6	31
9.9	12.4	9.6	10.6	9.6	10.1	5.0	32
79.4	81.3	72.4	72.7	71.6	53.9	56.6	33
18.5	11.7	16.0	16.7	9.6	11.6	17.8	34
128.1	177.6	160.3	184.1	195.7	246.2	198.6	35
8.5	5.1	6.0	5.9	3.3	5.2	7.0	36
10.9	9.0	9.6	10.8	6.5	12.8	14.0	37
1.0	0.7	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	38
1.2	1.3	1.4	1.2	1.2	1.8	1.7	39
41,203	55,895	38,153	40,151	57,546	33,049	23,824	40
10,043	13,143	20,959	10,376	13,265	9,735	11,866	41
461,299	400,524	429,327	347,248	276,133	297,276	333,836	42
52,564	56,657	62,254	37,735	52,427	40,544	41,124	43
60.7	83.5	94.1	68.4	77.5	83.0	66.2	44
8.6	14.6	12.1	7.0	20.2	9.3	9.9	45
75.6	101.9	79.5	79.9	117.3	81.1	70.1	46
3.5	3.6	3.5	3.9	5.5	3.8	3.9	47
6.3	11.1	11.8	8.8	19.7	10.6	15.8	48
1.6	1.2	1.0	1.0	1.8	1.1	8.0	49
3.7	4.8	3.7	3.0	4.9	2.8	4.7	50
7.1	5.6	4.0	4.4	4.7	4.7	4.1	51
16.1	17.3	7.6	21.1	11.7	10.5	14.3	52
122.4	160.2	123.2	129.1	185.8	124.0	130.7	53

平成30年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市
1	病 床 数	一般 床	98	278	60	60
2		その他 床	31	59	60	88
3		計 床	129	337	120	148
4	1 日 平 均 患 者 数	入院 人	68	182	102	115
5		外来 人	234	611	270	447
6	経 常 利 益 (損 失)	千円	304,163	1,133,567	85,276	156,294
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	千円	1,230,996	10,110,241	1,617,053	1,674,855
8	経 常 収 支 比 率	%	84.1	83.6	103.9	104.8
9	医 業 収 支 比 率	%	72.7	78.1	88.9	82.1
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	19.3	15.4	21.0	22.1
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	91.3	195.5	86.8	64.7
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	44.8	5.0	23.8	59.3
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	129.7	140.5	88.0	90.7
14	流 動 比 率	%	37.4	27.8	216.2	150.0
15	自 己 資 本 回 転 率	回	1.43	50.17	1.28	1.65
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.72	0.65	0.34	1.22
17	流 動 資 産 回 転 率	回	5.18	5.57	1.39	4.16
18	未 収 金 回 転 率	回	5.84	6.69	6.84	5.44
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	57.5	75.5	89.1	46.4
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	47.8	49.0	40.7	50.4
21		支 払 利 息	0.3	1.5	2.3	0.1
22		減 価 償 却 費	7.3	7.6	12.1	6.4
23		光 熱 水 費	2.0	1.2	2.5	1.4
24		通 信 運 搬 費	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	0.9	0.5	0.9	1.0
26		委 託 料	10.8	11.8	10.4	10.9
27		医 療 材 料 費	12.5	14.1	10.2	13.1
28		給 食 材 料 費	-	0.0	0.0	0.8
29		そ の 他	18.3	14.2	20.7	15.8
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	67.8	65.7	47.9	63.0
31		薬 品 費	10.0	10.6	6.5	4.7
32		そ の 他 医 療 材 料 費	7.7	8.3	5.6	11.7
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	43.3	62.9	87.6	76.1
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	23.4	13.0	14.9	11.7
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	230.5	223.8	175.5	259.3
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	9.8	4.0	10.2	12.3
37		外 来 人	22.6	9.0	18.0	31.9
38		看 護 部 門 入 院 人	0.8	0.5	1.0	0.8
39		外 来 人	1.7	1.2	1.8	2.0
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	25,751	43,910	28,667	30,721
41		外 来 円	9,521	12,161	7,471	9,076
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	467,756	284,934	427,623	667,662
43		看 護 部 門 円	36,073	37,032	42,339	41,827
44	薬 品 使 用 効 率	%	103.0	83.5	74.8	121.6
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	5.8	12.6	8.6	5.9
46		看 護 部 門 人	70.4	93.1	84.5	98.6
47		薬 剤 部 門 人	3.7	3.6	5.0	4.7
48		事 務 部 門 人	8.4	11.1	13.7	13.5
49		給 食 部 門 人	0.8	1.5	0.8	2.0
50		放 射 線 部 門 人	3.6	3.9	3.8	4.7
51		臨 床 検 査 部 門 人	3.5	5.5	5.0	7.4
52		そ の 他 部 門 人	9.6	11.0	10.8	9.1
53		全 職 員 人	105.8	142.3	132.2	146.0

数値は「平成30年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
172	75	107	208	398	162	148	4
482	225	578	811	1,055	474	664	5
20,873	320,861	247,153	252,795	732,269	175,537	32,794	6
5,544,411	1,376,061	2,673,258	3,901,171	6,632,793	9,381,014	2,878,507	7
99.8	84.0	94.8	96.3	94.8	96.0	100.5	8
94.5	59.0	65.1	84.9	88.6	91.1	95.2	9
9.3	35.3	31.2	13.0	7.6	12.3	16.2	10
59.1	116.6	89.1	70.8	54.5	253.9	51.0	11
26.0	2.4	5.1	17.2	18.4	21.9	12.9	12
100.4	106.9	105.3	114.2	87.7	112.9	79.2	13
98.5	80.6	75.8	49.2	203.6	60.4	239.3	14
3.27	54.29	26.35	3.93	3.79	2.18	5.76	15
0.99	1.05	0.73	0.70	0.87	0.64	1.03	16
4.63	3.43	4.54	5.94	3.10	3.86	2.35	17
6.16	6.92	5.55	6.29	6.14	5.41	6.33	18
40.1	37.9	73.5	71.1	48.3	59.3	-	19
47.4	47.2	48.2	43.5	50.8	46.2	44.2	20
0.5	0.1	0.2	2.3	0.7	3.1	1.6	21
5.1	5.1	10.5	8.2	6.9	6.9	8.2	22
1.2	2.7	1.4	1.6	1.4	1.7	1.2	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	24
0.2	0.7	0.2	0.5	1.4	0.7	0.9	25
5.1	8.8	10.6	6.8	7.3	9.4	8.3	26
23.5	8.9	14.7	19.1	22.5	15.2	18.9	27
0.8	1.0	-	0.8	0.9	-	-	28
16.1	25.3	14.1	17.1	8.1	16.7	16.4	29
52.3	80.4	76.5	53.3	58.3	54.3	48.7	30
8.2	7.9	12.4	14.4	11.6	10.3	8.5	31
17.7	7.3	11.0	9.0	14.3	7.6	12.4	32
74.6	58.6	81.8	67.0	83.1	81.3	77.9	33
11.3	19.9	16.4	16.4	12.6	14.4	9.1	34
186.6	200.8	360.5	260.5	177.2	195.8	299.9	35
4.7	6.0	5.4	4.8	4.2	7.1	3.4	36
8.8	12.0	19.4	12.5	7.4	13.9	10.3	37
0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.6	38
1.7	1.4	3.0	1.9	1.3	1.9	1.7	39
50,945	24,293	37,672	41,311	57,551	37,908	59,803	40
10,539	6,354	9,407	10,414	12,927	10,394	10,141	41
333,009	220,883	385,589	327,281	337,487	414,357	309,717	42
63,638	25,103	60,470	51,188	61,168	55,397	50,892	43
96.8	73.2	95.9	66.2	78.8	61.7	82.3	44
15.7	4.5	14.6	12.4	19.1	11.1	19.9	45
82.3	52.6	91.8	68.2	105.0	96.4	127.5	46
3.7	2.0	5.6	4.5	6.4	4.2	3.6	47
6.9	7.4	14.1	8.0	17.9	15.2	35.9	48
5.6	1.0	2.2	4.1	6.8	1.4	1.7	49
3.2	2.0	5.9	3.8	5.2	3.4	5.7	50
4.5	3.9	6.7	4.5	6.4	4.9	6.9	51
22.2	11.6	37.0	12.1	16.3	9.8	10.2	52
144.2	85.1	177.9	117.5	183.1	146.4	211.5	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

- ・ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

- ・ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

- ・ 未収金回転率

未収金に対する営業収益（営業収益 - 受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・ 総資本利益率

経営する側から総資本（負債 + 資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。

- ・ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益（経常収益 + 特別利益）の総費用（経常費用 + 特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。

- ・ 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。

- ・ 営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）

収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・ 利子負担率

有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

- ・ 累積欠損金比率

営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。

